

18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向

【将来予測 2016~2026年】

▶18歳人口予測 P3~P8

- ・2016年119.8万人→2027年105万人(14.8万人減少)
- ・特に2019~2023年の5年間で10.4万人と大きく減少
- ・減少率が高いのは東北(2016年比78.8%)、減少数が大きいのは近畿(29279人減)

【経過推移 2006~2015年 (地元残留率は2007~2016年)】

▶進学率(現役・過年度)の推移 P9~P13

大学進学率(現役)

- ・2006年41.8%→2015年48.9%(7.1ポイント上昇)
- ・上昇率が高いのは、1位南関東(120.5)、2位北海道(118.7)、3位東北(118.5)※
- ・進学率が高いのは南関東、近畿、東海の三大都市圏

短期大学進学率(現役)

- ・2006年7.1%→2015年5.2%(1.9ポイント低下)
- ・低下率が高いのは、1位南関東(64.4)、2位北関東(66.7)、3位近畿(67.0)※
- ・進学率が高いのは、北陸、甲信越、近畿、九州沖縄

専門学校進学率(現役)

- ・2006年18.2%→2015年16.7%(1.5ポイント低下)
- ・ただし最も低下したのは2009年14.7%で、そこから徐々に回復
- ・低下率が高いのは、1位北陸・東海(88.7)、3位南関東(89.0)※
- ・進学率が高いのは、北海道、甲信越、九州沖縄

都道府県別進学率(現役・2015年)

- ・大学進学率1位は東京、短大進学率1位は長野、専門学校進学率1位は沖縄

大学・短期大学・専門学校進学率(現役・過年度比較)

- ・現役と過年度の進学率の差は、大学は2.6ポイント(過年度が高い)、短期大学はほとんど差なし、専門学校は5.7ポイント(過年度が高い)

▶地元残留率の推移 P14~P24

- ・大学進学者の地元残留率は、2007年42.1%→2016年43.7%(1.6ポイント上昇)
- ・短期大学進学者の地元残留率は、2007年64.6%→2016年69.0%(4.4ポイント上昇)
- ・2016年の大学進学者の残留率1位は愛知(71.4%)、短期大学進学者の残留率1位は福岡(92.7%)

注) ※の()内の数値は、2006年を100としたときの2015年の指數

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ リクルート進学総研
<http://souken.shingakunet.com/>

データについて

■分析にあたって

- ① 18歳人口概算は、文部科学省「学校基本調査」より、以下の通り定義して算出した。
- ・ 18歳人口=3年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者数
 - ・ 中学校卒業者数=高校生+フリーター+就職者 すべて含む
- ② 表内の「年度」に属する18歳とは、その年の4月現在の高校3年生(その年度に卒業を迎える高校3年生)を指す。
- ③ 表内の「割合」とは、グラフ開始年度の値を100とおいた際の増減を示す。
- ④ 進学率とは、進学者数(大学・短大・専修学校専門課程)÷高等学校卒業者数(全日制・定時制十中等教育学校後期課程)で算出した。
- ⑤ 残留率とは、自県内の入学者数(大学・短大)のうち自県内の高校出身者数の割合を算出した。(浪人含む、ここでは進学者と表記)
- ⑥ 図表で利用している百分率(%)は、小数点第2位を四捨五入しているため、四捨五入の結果、数値の和が100.0にならない場合がある。
- ⑦ 各分析の該当期間については、速報段階では数値が公表されないものもあるため、分析によっては期間が一致しない場合がある。
- ⑧ エリア別分析における各エリアに含まれる都道府県については以下のとおり。

北海道: 北海道

東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東: 茨城、栃木、群馬

南関東: 埼玉、千葉、東京、神奈川

甲信越: 新潟、山梨、長野

北陸: 富山、石川、福井

東海: 岐阜、静岡、愛知、三重

近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国: 徳島、香川、愛媛、高知

九州沖縄: 福岡、佐賀、長崎、熊本※、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

※熊本=熊本地震の影響に配慮した対応(2016年8月4日 平成28年度学校基本調査(速報)報道発表より)

被害が甚大であった熊本県に所在する学校について、以下のとおり扱うこととした。

幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、

中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校については、提出期限を6月25日から8月25日に延長したため、速報に反映されていない。

<年度早見表>

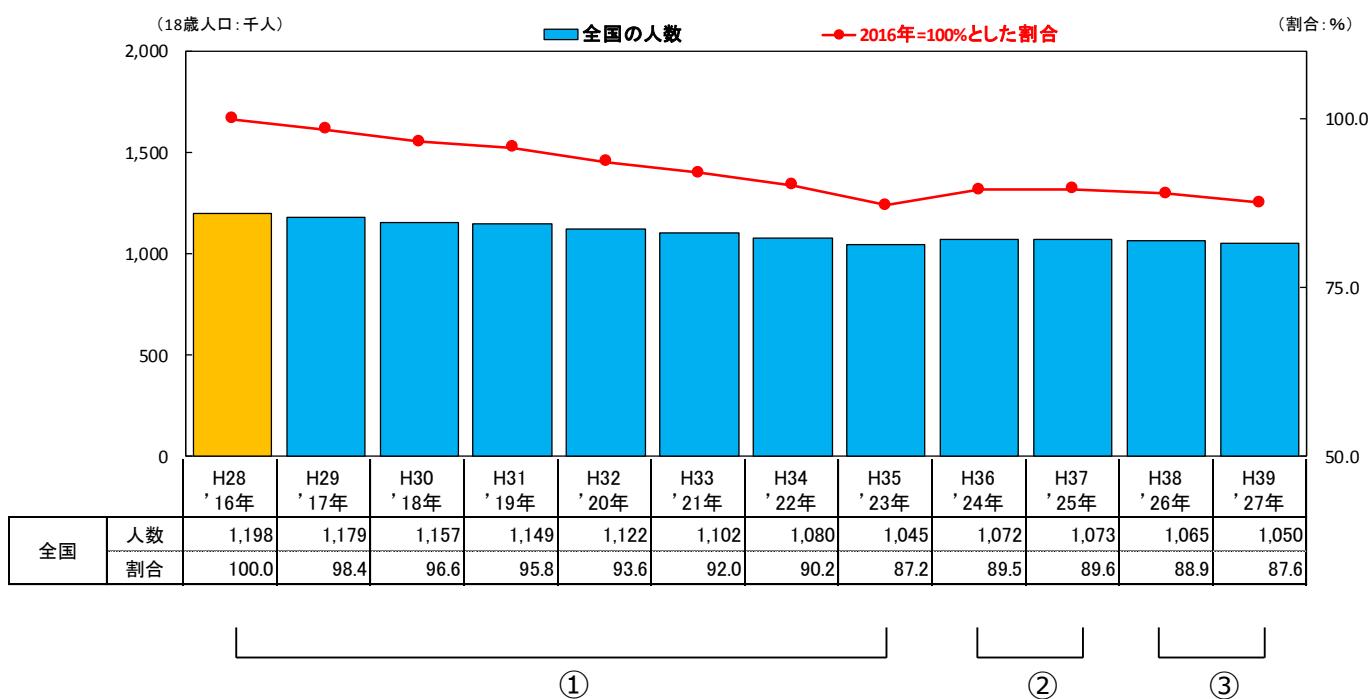
学校基本調査		18歳人口 全体	表内 年度	3年前の中學・中等教育卒業者	
				H23' 11年	H21年(2009年) の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者
確報	公表	1,191,210	H23' 11年	H21年(2009年) の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者	
確報	公表	1,231,117	H24' 12年	H22年(2010年) の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者	
確報	公表	1,180,838	H25' 13年	H23年(2011年) の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者	
確報	公表	1,199,977	H26' 14年	H24年(2012年) の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者	
確報	公表	1,190,262	H27' 15年	H25年(2013年) の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者	
確報	予測	1,198,290	H28' 16年	H26年(2014年) の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者	
確報	予測	1,179,142	H29' 17年	H27年(2015年) の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者	
速報	予測	1,157,040	H30' 18年	H28年(2016年) の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者 (全国のみ)	
速報	予測	1,148,550	H31' 19年	H28年(2016年) の中学校3年生+中等教育学校前期課程3年生の児童数	
速報	予測	1,121,922	H32' 20年	H28年(2016年) の中学校2年生+中等教育学校前期課程2年生の児童数	
速報	予測	1,101,956	H33' 21年	H28年(2016年) の中学校1年生+中等教育学校前期課程1年生の児童数	
速報	予測	1,080,488	H34' 22年	H28年(2016年) の小学校6年生児童数	
速報	予測	1,045,414	H35' 23年	H28年(2016年) の小学校5年生児童数	
速報	予測	1,071,926	H36' 24年	H28年(2016年) の小学校4年生児童数	
速報	予測	1,073,211	H37' 25年	H28年(2016年) の小学校3年生児童数	
速報	予測	1,065,061	H38' 26年	H28年(2016年) の小学校2年生児童数	
速報	予測	1,050,107	H39' 27年	H28年(2016年) の小学校1年生児童数	

18歳人口予測(全体：全国：2016～2027年)

■2016年119.8万人→2027年105万人(14.8万人減少)

・全国の18歳人口は、以下の3段階を経て経年的に減少する。

- ① 2016～2023年：7年間かけて減少(119.8万人から104.5万人、15.3万人減少)。
特に2019～2023年の5年間で10.4万人と大きく減少する。
- ② 2024～2025年：2024年に107.2万人（前年比2.7万人増）と増加に転じ、
2025年は107.3万人とほぼ変わらず。
- ③ 2026～2027年：2026年に106.5万人（前年比0.8万人減）と再びやや減少に転じ、
2027年に105万人となる。



18歳人口予測(男女別：全国：2016～2026年)

■男女ともに11年間かけて約10%の減少

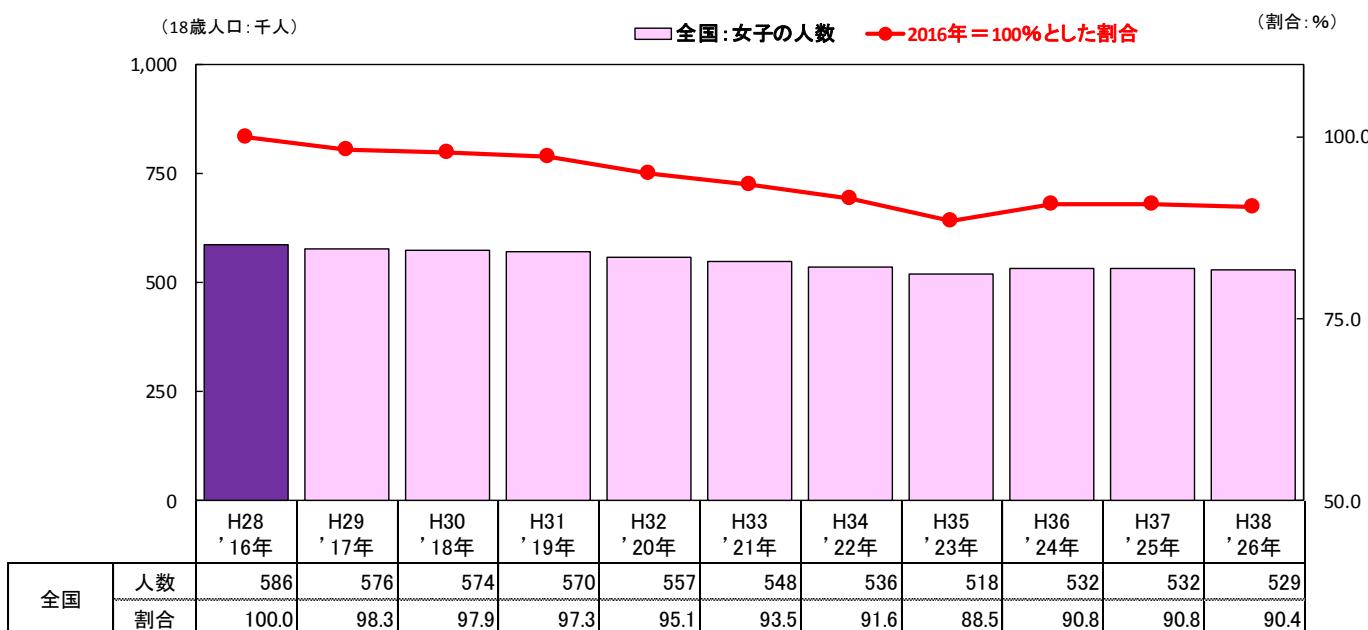
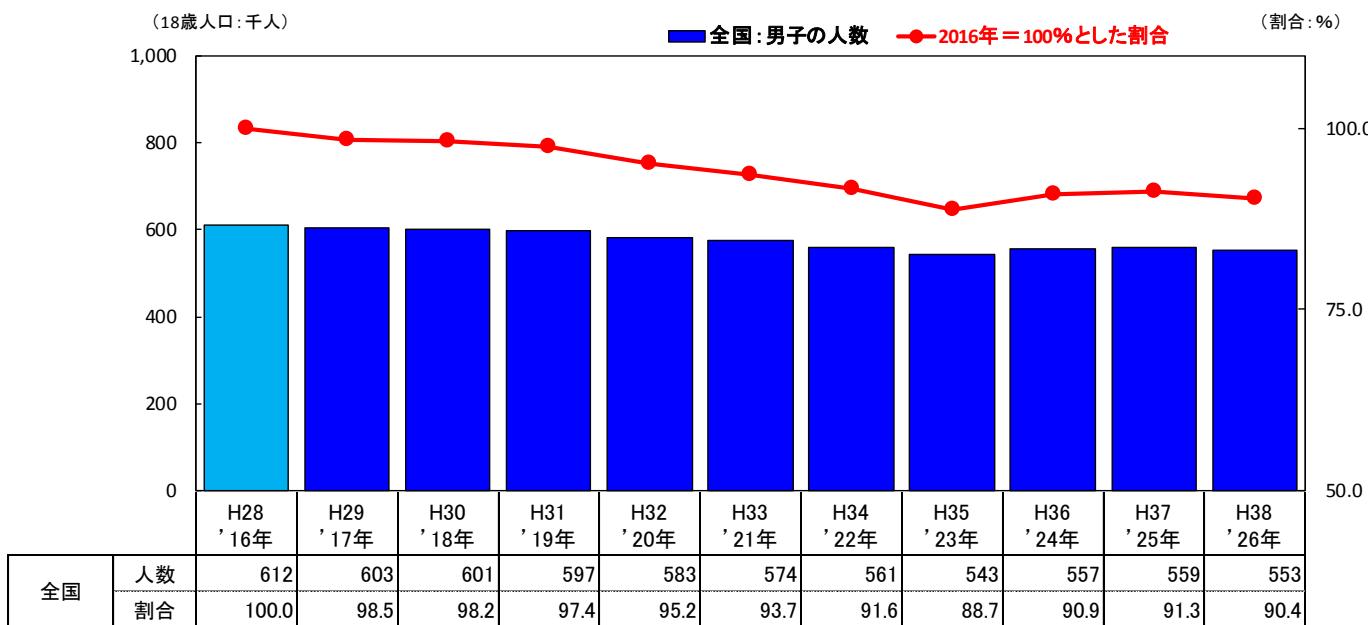
減少のスピード・時期は男女差がほとんどない。

男子

- ・2016年61.2万人から2026年55.3万人と、11年間で5.9万人減少。
- ・全体傾向と同様に2023年が11年間で最も少ない54.3万人となり、その後1.0万人増加する。

女子

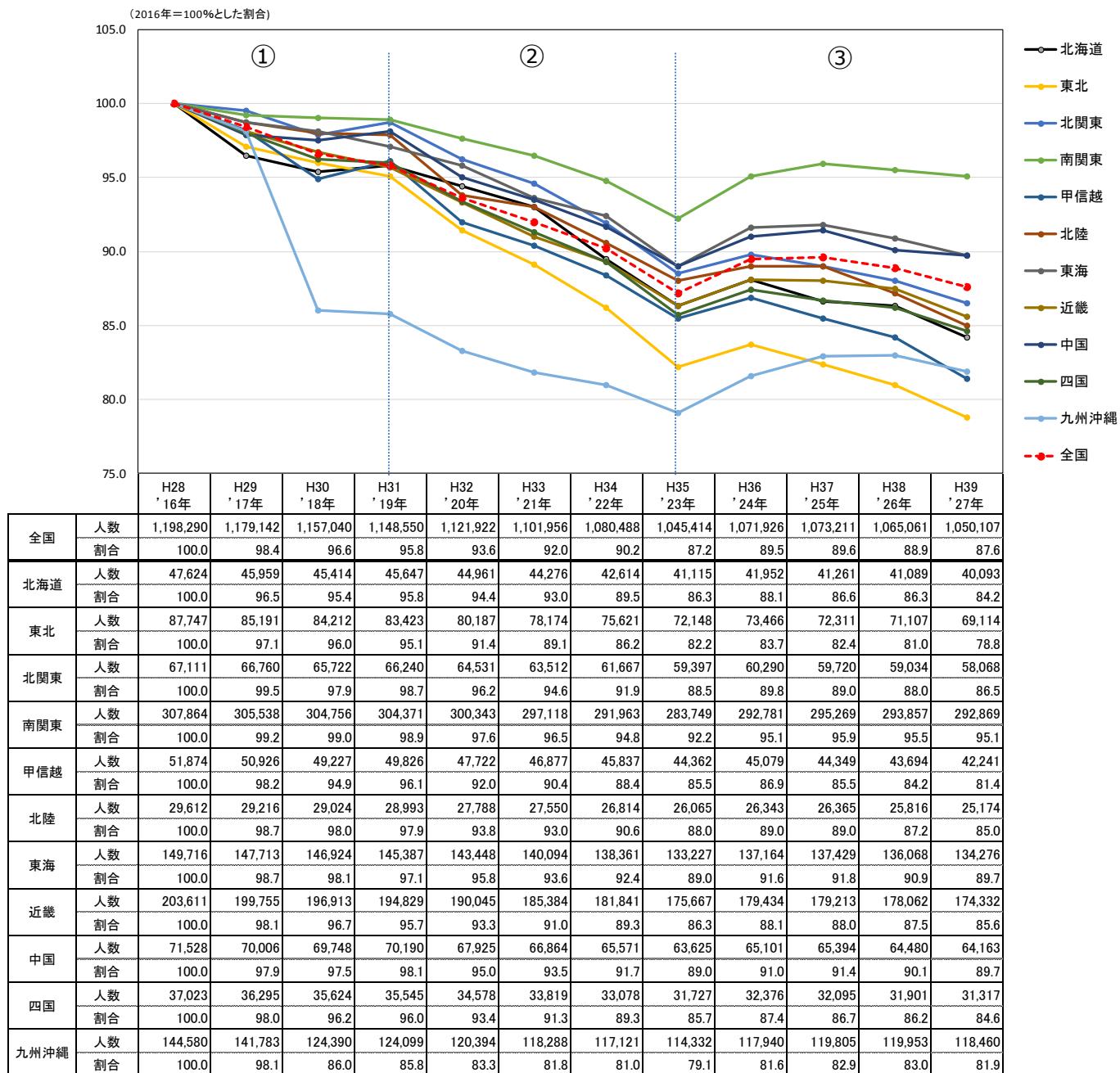
- ・2016年58.6万人から2026年52.9万人と、11年間で5.7万人減少。
- ・男子と同様に2023年が51.8万人で最も少くなり、その後1.1万人増加する。



18歳人口予測(全体：エリア別：2016～2027年)

■ 減少率が高いのは東北(2016年比78.8%)、減少数が大きいのは近畿(29279人減)

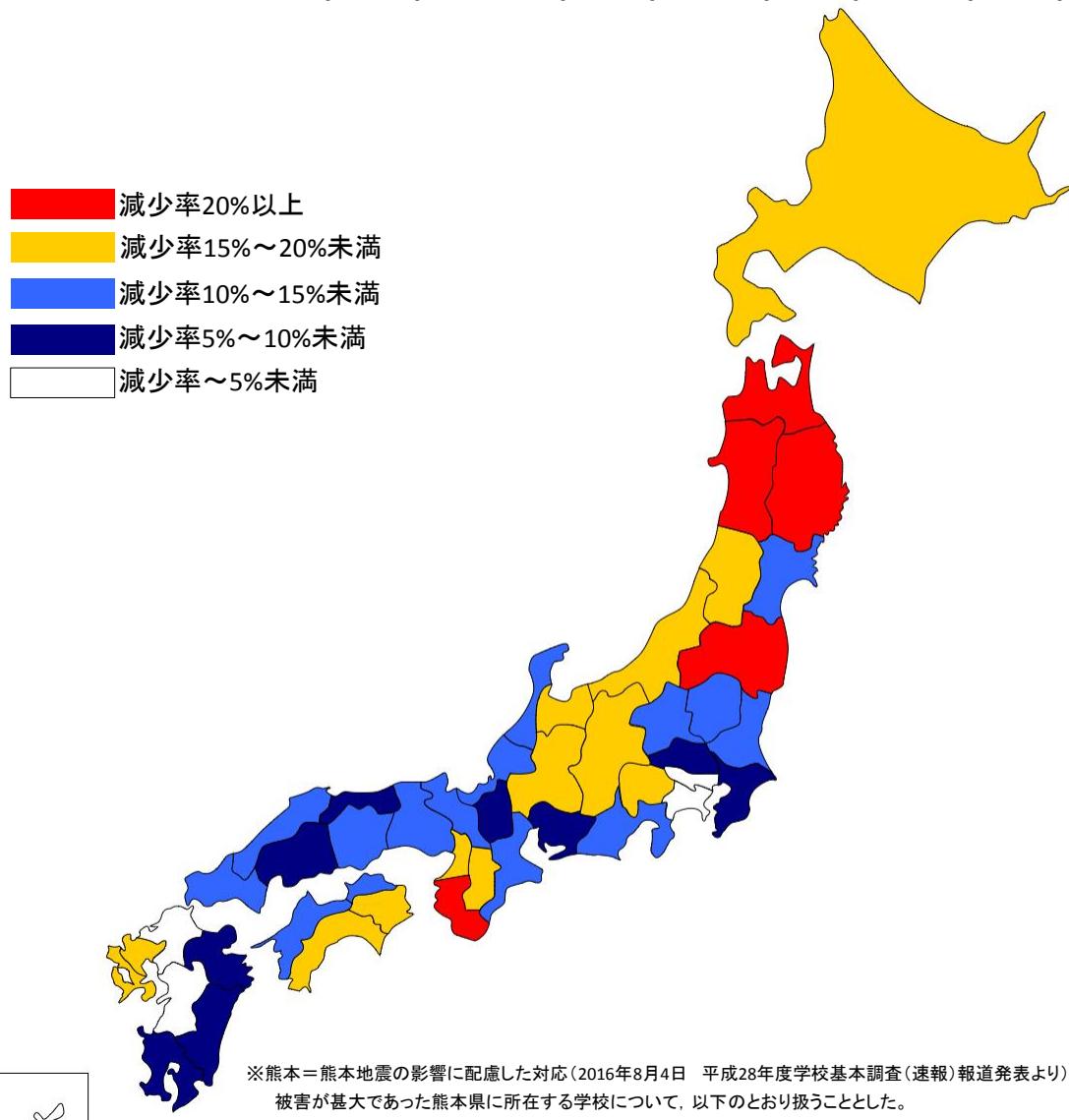
- ・減少率が高いのは、1位東北(2016年比78.8%)、2位甲信越(81.4%)、3位九州沖縄(81.9%)。
- ・減少数が大きいのは、1位近畿(29279人減)、2位九州沖縄(26120人減)、3位東北(18633人減)。
- ・減少率が低いのは、1位南関東(95.1%)、2位東海・中国(89.7%)。
- ・エリア別の18歳人口は、以下の4段階を経て減少する。
 - ① 2016～2019年：全国では約5万人減少するが、エリアごとに増減が異なる時期
 - ② 2019～2023年：全国では約10.3万人減少するが、エリアごとに増減が異なる時期
 - ③ 2023～2026年：全国で最低となる2023年の水準から回復またはさらに減少する時期
2023年より2026年の人口が増加するのは、南関東、東海、中国、九州沖縄。
北海道、東北、北関東、甲信越、北陸、近畿、四国はさらなる減少に転じる見込み。



18歳人口の減少率予測(全体：都道府県別:2016→2027年)

■東北の減少率が高く、6県中5県で減少率15%以上

- ・減少率20%以上の県は、青森(28.8%)、岩手(21.8%)、秋田(23.5%)、福島(25.8%)、和歌山(23.7%)。
- ・減少率15～20%未満の道府県は、北海道(15.8%)、山形(19.3%)、新潟(19.1%)、山梨(19.2%)、長野(17.8%)、富山(15.9%)、岐阜(15.2%)、大阪(15.2%)、奈良(18.7%)、徳島(18.7%)、高知(18%)、佐賀(15.6%)、長崎(17.3%)。
- ・減少率10～15%未満の府県は、宮城(12.3%)、茨城(14.3%)、栃木(11.0%)、群馬(14.6%)、石川(14.6%)、福井(14.4%)、静岡(11.8%)、三重(14.1%)、京都(13.9%)、兵庫(12.7%)、島根(11.7%)、岡山(13.1%)、山口(13.6%)、香川(12.1%)、愛媛(14.8%)。
- ・減少率5～10%未満の県は、埼玉(5.8%)、千葉(6.5%)、愛知(7.3%)、滋賀(6.1%)、鳥取(9.7%)、広島(6.6%)、大分(9.4%)、宮崎(9.2%)、鹿児島(7.3%)。
- ・減少率5%未満の都県は、東京(3.5%)、神奈川(4.9%)、福岡(2.7%)、沖縄(0.3%)。

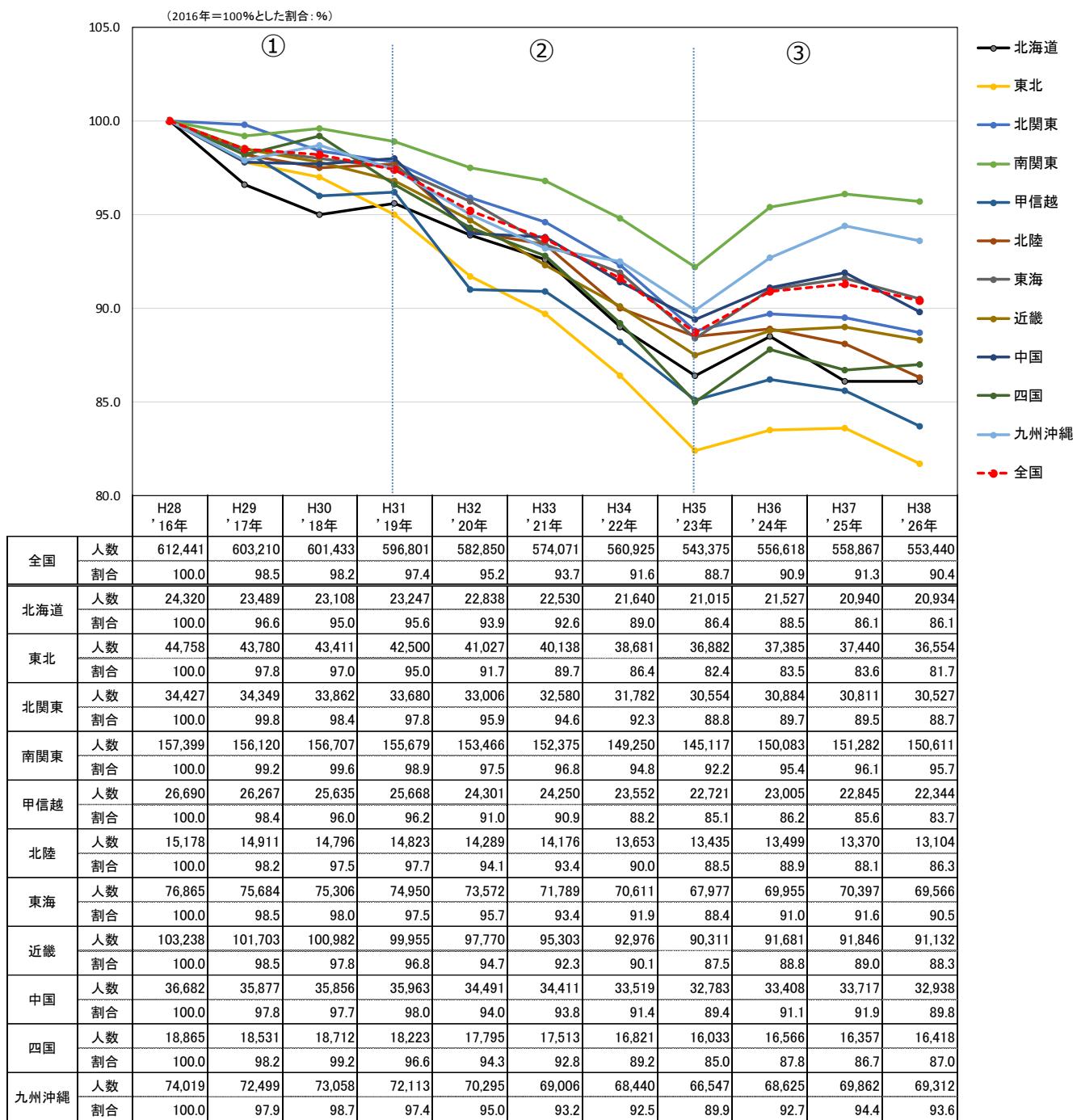


18歳人口予測(男子：エリア別：2016～2026年)

■男子が最も減少するのは東北(率)、近畿(数)

- ・減少率が高いのは、1位東北(2016年比81.7%)、2位甲信越(83.7%)、3位北海道(86.1%)。
- ・減少数が大きいのは、1位近畿(12106人減)、2位東北(8204人減)、3位東海(7299人減)。
- ・減少率が低いのは、1位南関東(95.7%)、2位九州沖縄(93.6%)、3位東海(90.5%)。
- ・③期において2023年より2026年の男子人口が減少するのは、北海道(81人減)、東北(328人減)、北関東(27人減)、甲信越(377人減)、北陸(331人減)。

他エリアは増加に転じる。

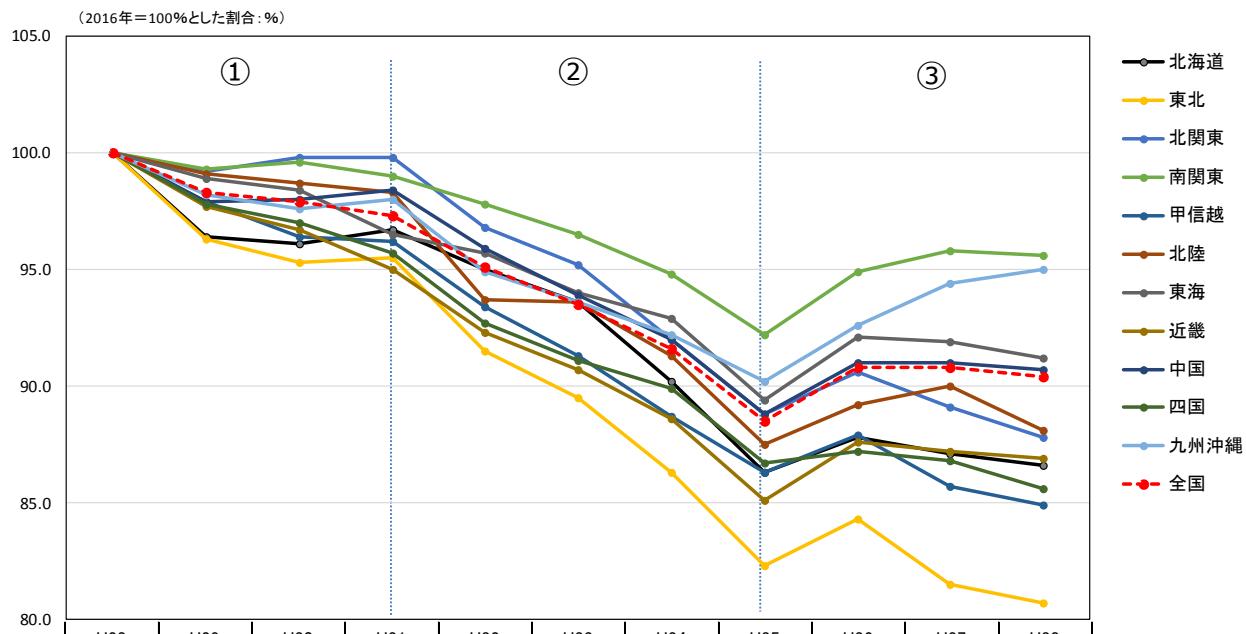


18歳人口予測(女子：エリア別：2016～2026年)

■女子が最も減少するのも東北(率)、近畿(数)

- ・減少率が高いのは、1位東北(2015年比80.7%)、2位甲信越(84.9%)、3位四国(85.6%)。
- ・減少数が大きいのは、1位近畿(13174人減)、2位東北(8277人減)、3位南関東(6626人減)。
- ・減少率が低いのは、1位南関東(95.6%)、2位九州沖縄(95.0%)、3位東海(91.2%)。
- ・③期において2023年より2026年の女子人口が減少するのは、東北(678人減)、北関東(331人減)、甲信越(339人減)、四国(202人減)。

他エリアは増加に転じる。

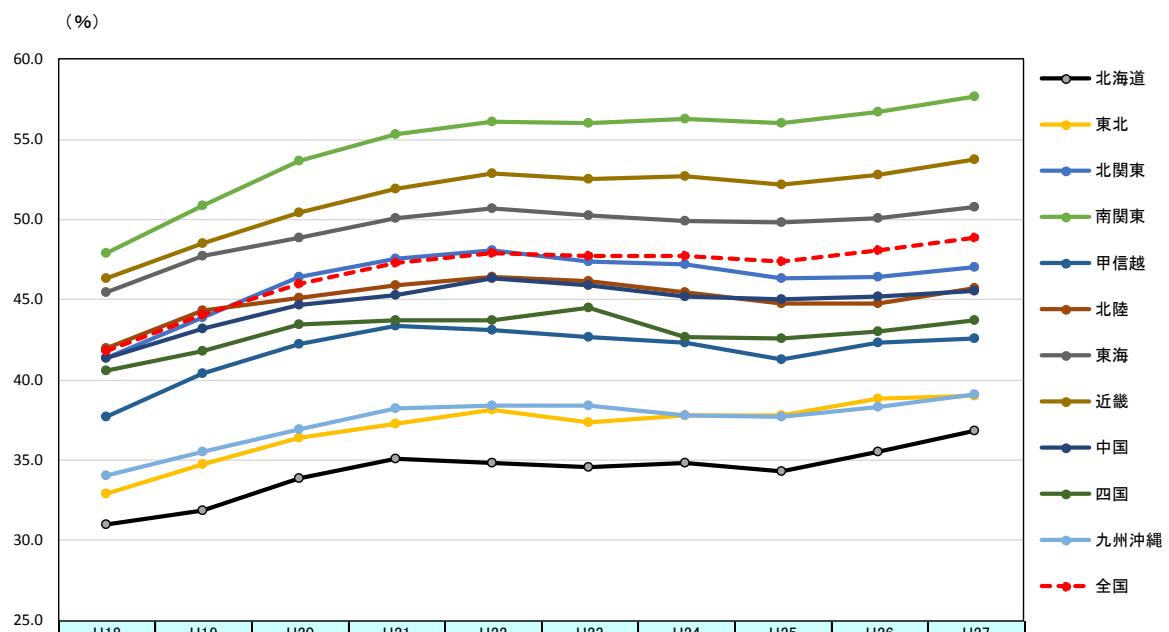


		H28 '16年	H29 '17年	H30 '18年	H31 '19年	H32 '20年	H33 '21年	H34 '22年	H35 '23年	H36 '24年	H37 '25年	H38 '26年
全国	人数	585,849	575,932	573,698	570,066	556,991	547,952	536,346	518,392	532,091	531,697	529,330
	割合	100.0	98.3	97.9	97.3	95.1	93.5	91.6	88.5	90.8	90.8	90.4
北海道	人数	23,304	22,470	22,400	22,525	22,136	21,815	21,016	20,121	20,460	20,295	20,189
	割合	100.0	96.4	96.1	96.7	95.0	93.6	90.2	86.3	87.8	87.1	86.6
東北	人数	42,989	41,411	40,978	41,055	39,344	38,473	37,121	35,390	36,230	35,028	34,712
	割合	100.0	96.3	95.3	95.5	91.5	89.5	86.3	82.3	84.3	81.5	80.7
北関東	人数	32,684	32,411	32,606	32,622	31,649	31,112	30,069	29,020	29,619	29,128	28,689
	割合	100.0	99.2	99.8	99.8	96.8	95.2	92.0	88.8	90.6	89.1	87.8
南関東	人数	150,465	149,418	149,807	149,017	147,218	145,259	142,583	138,654	142,807	144,095	143,839
	割合	100.0	99.3	99.6	99.0	97.8	96.5	94.8	92.2	94.9	95.8	95.6
甲信越	人数	25,184	24,659	24,280	24,234	23,517	22,992	22,343	21,726	22,132	21,573	21,387
	割合	100.0	97.9	96.4	96.2	93.4	91.3	88.7	86.3	87.9	85.7	84.9
北陸	人数	14,434	14,305	14,249	14,183	13,524	13,504	13,181	12,627	12,873	12,988	12,722
	割合	100.0	99.1	98.7	98.3	93.7	93.6	91.3	87.5	89.2	90.0	88.1
東海	人数	72,851	72,029	71,663	70,284	69,733	68,505	67,660	65,133	67,104	66,984	66,430
	割合	100.0	98.9	98.4	96.5	95.7	94.0	92.9	89.4	92.1	91.9	91.2
近畿	人数	100,373	98,052	97,102	95,367	92,668	91,002	88,914	85,418	87,971	87,493	87,199
	割合	100.0	97.7	96.7	95.0	92.3	90.7	88.6	85.1	87.6	87.2	86.9
中国	人数	34,846	34,129	34,157	34,273	33,417	32,705	32,057	30,927	31,712	31,723	31,594
	割合	100.0	97.9	98.0	98.4	95.9	93.9	92.0	88.8	91.0	91.0	90.7
四国	人数	18,158	17,764	17,617	17,380	16,831	16,538	16,326	15,746	15,833	15,767	15,544
	割合	100.0	97.8	97.0	95.7	92.7	91.1	89.9	86.7	87.2	86.8	85.6
九州沖縄	人数	70,561	69,284	68,839	69,126	66,954	66,047	65,076	63,630	65,350	66,623	67,025
	割合	100.0	98.2	97.6	98.0	94.9	93.6	92.2	90.2	92.6	94.4	95.0

大学進学率の推移(現役:エリア別:2006~2015年)

■2006年41.8%→2015年48.9%(7.1ポイント上昇)

- 全国で2006年41.8%→2015年48.9%と、10年間で7.1ポイント上昇。
2006~2009年の4年間は上昇率が高く5.5ポイント上昇(41.8%→47.3%)。
2009~2013年の5年間は横ばいのトレンド(47.3%→47.4%)。
2013~2015年にかけて1.5ポイントの微増(47.4%→48.9%)。
 - 上昇率が高いのは、1位南関東(120.5)、2位北海道(118.7)、3位東北(118.5)。※
 - 上昇率が低いのは、1位四国(107.6)、2位北陸(108.8)、3位中国(110.1)。※
 - 進学率が高いのは、1位南関東(2015年57.7%)、2位近畿(53.8%)、3位東海(50.8%)。
- 注)※の()内の数値は、2006年を100としたときの2015年の指標

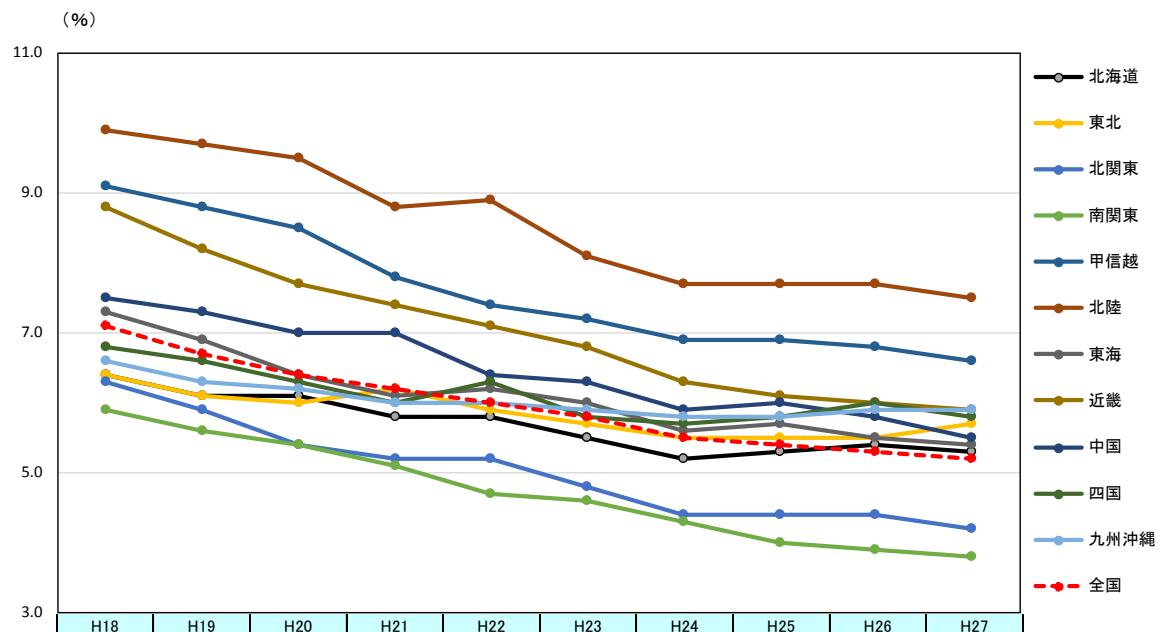


		H18 '06年	H19 '07年	H20 '08年	H21 '09年	H22 '10年	H23 '11年	H24 '12年	H25 '13年	H26 '14年	H27 '15年
全国	進学率	41.8	44.1	46.0	47.3	47.9	47.7	47.7	47.4	48.1	48.9
	割合	100.0	105.0	110.5	113.2	114.6	114.1	114.1	113.4	115.1	117.0
北海道	進学率	31.0	31.9	33.9	35.1	34.8	34.6	34.8	34.3	35.5	36.8
	割合	100.0	102.9	109.4	113.2	112.3	111.6	112.3	110.6	114.5	118.7
東北	進学率	32.9	34.7	36.4	37.3	38.1	37.4	37.8	37.8	38.8	39.0
	割合	100.0	105.5	110.6	113.4	115.8	113.7	114.9	114.9	117.9	118.5
北関東	進学率	41.4	43.9	46.4	47.6	48.1	47.4	47.2	46.3	46.4	47.0
	割合	100.0	106.0	112.1	115.0	116.2	114.5	114.0	111.8	112.1	113.5
南関東	進学率	47.9	50.9	53.7	55.3	56.1	56.0	56.3	56.0	56.7	57.7
	割合	100.0	106.3	112.1	115.4	117.1	116.9	117.5	116.9	118.4	120.5
甲信越	進学率	37.7	40.4	42.2	43.4	43.1	42.7	42.3	41.3	42.3	42.6
	割合	100.0	107.2	111.9	115.1	114.3	113.3	112.2	109.5	112.2	113.0
北陸	進学率	42.0	44.3	45.1	45.9	46.4	46.2	45.5	44.8	44.8	45.7
	割合	100.0	105.5	107.4	109.3	110.5	110.0	108.3	106.7	106.7	108.8
東海	進学率	45.5	47.7	48.9	50.1	50.7	50.3	49.9	49.8	50.1	50.8
	割合	100.0	104.8	107.5	110.1	111.4	110.5	109.7	109.5	110.1	111.6
近畿	進学率	46.3	48.5	50.4	51.9	52.9	52.5	52.7	52.2	52.8	53.8
	割合	100.0	104.8	108.9	112.1	114.3	113.4	113.8	112.7	114.0	116.2
中国	進学率	41.4	43.2	44.7	45.3	46.3	45.9	45.2	45.0	45.2	45.6
	割合	100.0	104.3	108.0	109.4	111.8	110.9	109.2	108.7	109.2	110.1
四国	進学率	40.6	41.8	43.5	43.7	43.7	44.5	42.7	42.6	43.0	43.7
	割合	100.0	103.0	107.1	107.6	107.6	109.6	105.2	104.9	105.9	107.6
九州沖縄	進学率	34.0	35.5	36.9	38.2	38.4	38.4	37.8	37.7	38.3	39.1
	割合	100.0	104.4	108.5	112.4	112.9	112.9	111.2	110.9	112.6	115.0

短期大学進学率の推移(現役：エリア別：2006～2015年)

■2006年7.1%→2015年5.2%(1.9ポイント低下)

- 全国で見ると2006年7.1%→2015年5.2%と、10年間で1.9ポイント低下。
 - 低下率が高いのは、1位南関東(64.4)、2位北関東(66.7)、3位近畿(67.0)。※
 - 低下率が低いのは、1位九州沖縄(89.4)、2位東北(89.1)、3位四国(85.3)。※
 - 進学率が高いのは、1位北陸(2015年7.5%)、2位甲信越(6.6%)、3位近畿・九州沖縄(5.9%)。
- 注) ※の()内の数値は、2006年を100としたときの2015年の指標

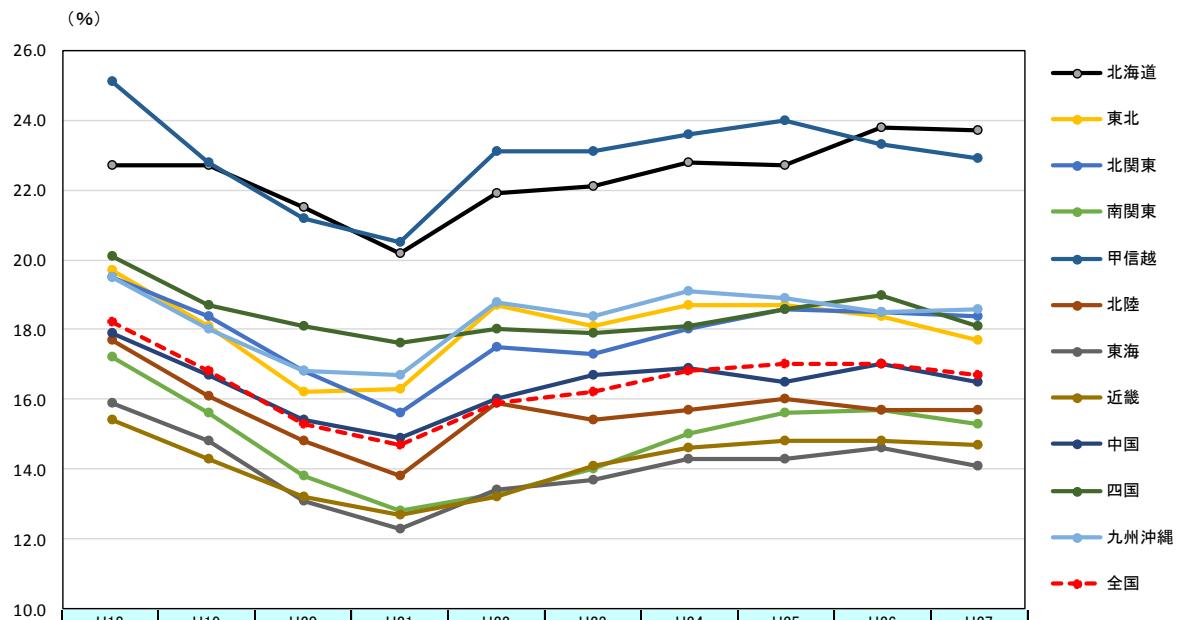


Region	Type	Admission Rate (%)									
		H18 '06	H19 '07	H20 '08	H21 '09	H22 '10	H23 '11	H24 '12	H25 '13	H26 '14	H27 '15
全国	進学率	7.1	6.7	6.4	6.2	6.0	5.8	5.5	5.4	5.3	5.2
	割合	100.0	94.4	90.1	87.3	84.5	81.7	77.5	76.1	74.6	73.2
北海道	進学率	6.4	6.1	6.1	5.8	5.8	5.5	5.2	5.3	5.4	5.3
	割合	100.0	95.3	95.3	90.6	90.6	85.9	81.3	82.8	84.4	82.8
東北	進学率	6.4	6.1	6.0	6.2	5.9	5.7	5.5	5.5	5.5	5.7
	割合	100.0	95.3	93.8	96.9	92.2	89.1	85.9	85.9	85.9	89.1
北関東	進学率	6.3	5.9	5.4	5.2	5.2	4.8	4.4	4.4	4.4	4.2
	割合	100.0	93.7	85.7	82.5	82.5	76.2	69.8	69.8	69.8	66.7
南関東	進学率	5.9	5.6	5.4	5.1	4.7	4.6	4.3	4.0	3.9	3.8
	割合	100.0	94.9	91.5	86.4	79.7	78.0	72.9	67.8	66.1	64.4
甲信越	進学率	9.1	8.8	8.5	7.8	7.4	7.2	6.9	6.9	6.8	6.6
	割合	100.0	96.7	93.4	85.7	81.3	79.1	75.8	75.8	74.7	72.5
北陸	進学率	9.9	9.7	9.5	8.8	8.9	8.1	7.7	7.7	7.7	7.5
	割合	100.0	98.0	96.0	88.9	89.9	81.8	77.8	77.8	77.8	75.8
東海	進学率	7.3	6.9	6.4	6.1	6.2	6.0	5.6	5.7	5.5	5.4
	割合	100.0	94.5	87.7	83.6	84.9	82.2	76.7	78.1	75.3	74.0
近畿	進学率	8.8	8.2	7.7	7.4	7.1	6.8	6.3	6.1	6.0	5.9
	割合	100.0	93.2	87.5	84.1	80.7	77.3	71.6	69.3	68.2	67.0
中国	進学率	7.5	7.3	7.0	7.0	6.4	6.3	5.9	6.0	5.8	5.5
	割合	100.0	97.3	93.3	93.3	85.3	84.0	78.7	80.0	77.3	73.3
四国	進学率	6.8	6.6	6.3	6.0	6.3	5.8	5.7	5.8	6.0	5.8
	割合	100.0	97.1	92.6	88.2	92.6	85.3	83.8	85.3	88.2	85.3
九州沖縄	進学率	6.6	6.3	6.2	6.0	6.0	5.9	5.8	5.8	5.9	5.9
	割合	100.0	95.5	93.9	90.9	90.9	89.4	87.9	87.9	89.4	89.4

専門学校進学率の推移(現役：エリア別：2006～2015年)

■2006年18.2%→2015年16.7%(1.5ポイント低下)

- 全国で見ると2006年18.2%→2015年16.7%と、10年間で1.5ポイント低下。
ただし最も低下したのは2009年14.7%で、そこから徐々に回復している。※
 - 低下率が高いのは、1位北陸・東海(88.7)、3位南関東(89.0)。※
 - 低下率が低いのは、1位北海道(104.4)、2位近畿(95.5)、3位九州沖縄(95.4)。※
 - 進学率が高いのは、1位北海道(2015年23.7%)、2位甲信越(22.9%)、3位九州沖縄(18.6%)。
- 注) ※の()内の数値は、2006年を100としたときの2015年の指標



		H18 '06年	H19 '07年	H20 '08年	H21 '09年	H22 '10年	H23 '11年	H24 '12年	H25 '13年	H26 '14年	H27 '15年
全国	進学率	18.2	16.8	15.3	14.7	15.9	16.2	16.8	17.0	17.0	16.7
	割合	100.0	92.3	84.1	80.8	87.4	89.0	92.3	93.4	93.4	91.8
北海道	進学率	22.7	22.7	21.5	20.2	21.9	22.1	22.8	22.7	23.8	23.7
	割合	100.0	100.0	94.7	89.0	96.5	97.4	100.4	100.0	104.8	104.4
東北	進学率	19.7	18.1	16.2	16.3	18.7	18.1	18.7	18.7	18.4	17.7
	割合	100.0	91.9	82.2	82.7	94.9	91.9	94.9	94.9	93.4	89.8
北関東	進学率	19.5	18.4	16.8	15.6	17.5	17.3	18.0	18.6	18.5	18.4
	割合	100.0	94.4	86.2	80.0	89.7	88.7	92.3	95.4	94.9	94.4
南関東	進学率	17.2	15.6	13.8	12.8	13.3	14.0	15.0	15.6	15.7	15.3
	割合	100.0	90.7	80.2	74.4	77.3	81.4	87.2	90.7	91.3	89.0
甲信越	進学率	25.1	22.8	21.2	20.5	23.1	23.1	23.6	24.0	23.3	22.9
	割合	100.0	90.8	84.5	81.7	92.0	94.0	95.6	92.8	91.2	
北陸	進学率	17.7	16.1	14.8	13.8	15.9	15.4	15.7	16.0	15.7	15.7
	割合	100.0	91.0	83.6	78.0	89.8	87.0	88.7	90.4	88.7	88.7
東海	進学率	15.9	14.8	13.1	12.3	13.4	13.7	14.3	14.3	14.6	14.1
	割合	100.0	93.1	82.4	77.4	84.3	86.2	89.9	89.9	91.8	88.7
近畿	進学率	15.4	14.3	13.2	12.7	13.2	14.1	14.6	14.8	14.8	14.7
	割合	100.0	92.9	85.7	82.5	85.7	91.6	94.8	96.1	96.1	95.5
中国	進学率	17.9	16.7	15.4	14.9	16.0	16.7	16.9	16.5	17.0	16.5
	割合	100.0	93.3	86.0	83.2	89.4	93.3	94.4	92.2	95.0	92.2
四国	進学率	20.1	18.7	18.1	17.6	18.0	17.9	18.1	18.6	19.0	18.1
	割合	100.0	93.0	90.0	87.6	89.6	89.1	90.0	92.5	94.5	90.0
九州沖縄	進学率	19.5	18.0	16.8	16.7	18.8	18.4	19.1	18.9	18.5	18.6
	割合	100.0	92.3	86.2	85.6	96.4	94.4	97.9	96.9	94.9	95.4

大学・短期大学・専門学校進学率(現役:都道府県別:2015年)

■大学進学率1位は東京、短期大学進学率1位は長野、専門学校進学率1位は沖縄

大学進学率

1位: 東京(64.0%) 2位: 京都(60.6%) 3位: 神奈川(57.4%)

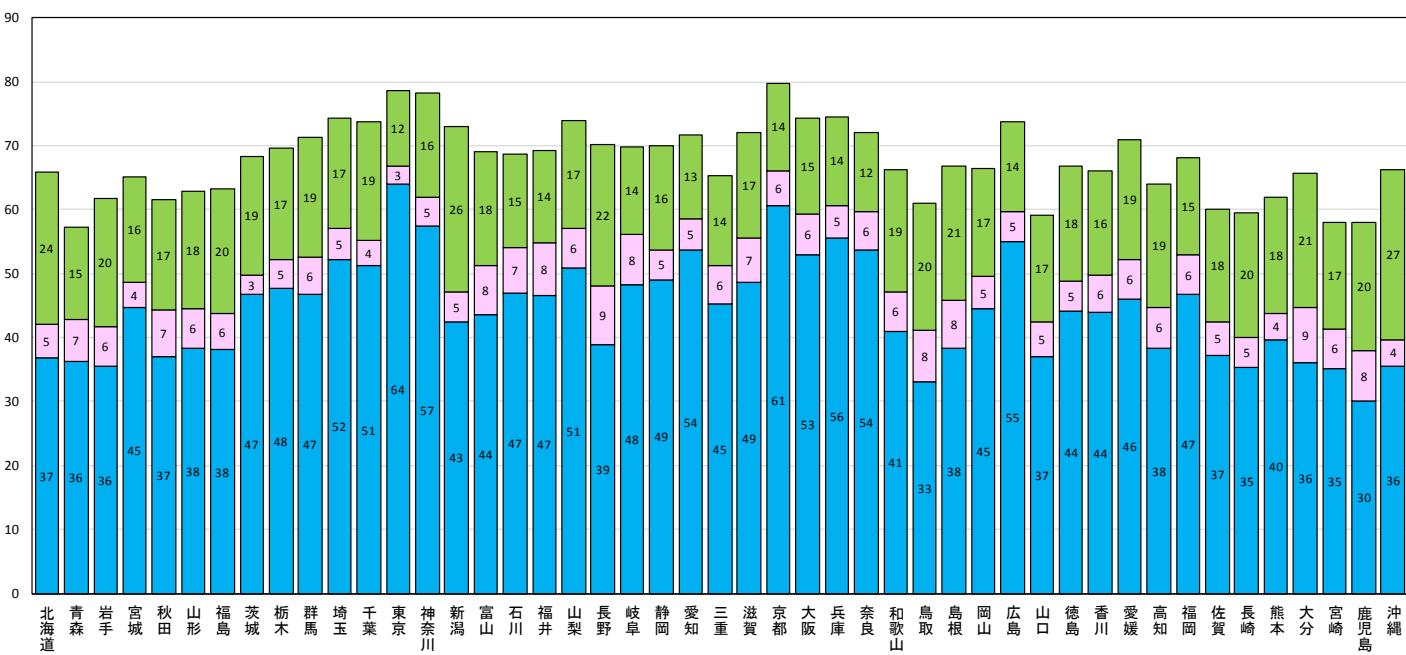
短期大学進学率

1位: 長野(9.1%) 2位: 大分(8.7%) 3位: 福井(8.1%)

専門学校進学率

1位: 沖縄(26.6%) 2位: 新潟(26.0%) 3位: 北海道(23.7%)

■大学 短期大学 専修学校(専門課程)



(参考) 大学・短期大学・専門学校進学率ランキング

(%)

大学進学率			短期大学			専門学校		
1	東京	京都	64.0	1	長野	9.1	1	沖縄
2	京都	京都	60.6	2	大分	8.7	2	新潟
3	神奈川	神奈川	57.4	3	福井	8.3	3	北海道
4	兵庫	兵庫	55.6	4	鳥取	8.1	4	長野
5	広島	島根	55.0	5	岐阜	7.9	5	福井
6	愛媛	愛媛	53.7	5	鹿児島	7.9	5	分根
7	奈良	奈良	53.7	7	富士	7.9	5	島根
8	大分	大分	53.0	8	島根	7.6	7	鹿児島
9	埼玉	埼玉	52.3	9	秋田	7.5	7	岩手
10	千葉	千葉	51.2	10	石川	7.3	9	秋田
11	山梨	山梨	50.9	11	滋賀	6.9	11	鳥取
12	静岡	静岡	49.1	12	青森	6.5	12	福島
13	滋賀	滋賀	48.6	13	高知	6.4	13	長崎
14	岐阜	岐阜	48.2	14	大分	6.3	14	高知
15	栃木	栃木	47.7	15	岩手	6.2	15	群馬
16	石川	石川	47.0	15	愛媛	6.2	16	愛媛
17	群馬	群馬	46.8	15	福井	6.2	17	茨城
18	茨城	茨城	46.7	15	宮崎	6.2	18	千葉
18	福井	福井	46.7	15	山形	6.2	19	熊本
20	福井	福井	46.6	15	和歌山	6.2	19	大分

大学・短期大学・専門学校進学率(現役・過年度比較:全国:2007~2015年)

- 現役と過年度の進学率の差は、大学は2.6ポイント(過年度が高い)、
短期大学はほとんど差なし、専門学校は5.7ポイント(過年度が高い)

大学進学者

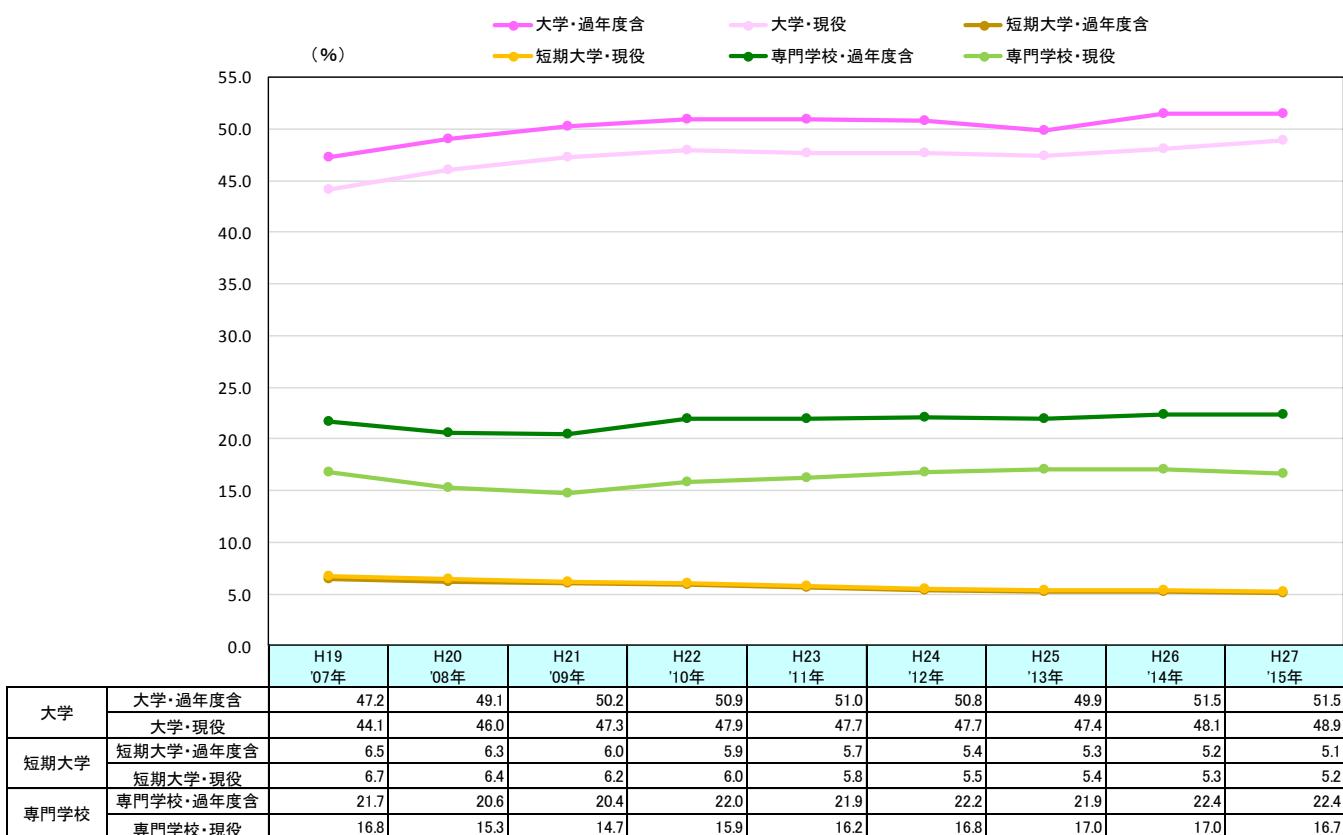
- ・現役の進学率は2007年44.1%→2015年48.9%(4.8ポイント上昇)。
過年度の進学率は2007年47.2%→2015年51.5%(4.3ポイント上昇)。
- ・過年度と現役の進学率の差は2007年3.1ポイント→2015年2.6ポイント。
最も差が縮まるのは2013年の2.5ポイント。

短期大学進学者

- ・現役の進学率は2007年6.7%→2015年5.2%(1.5ポイント低下)。
過年度の進学率は2007年6.5%→2015年5.1%(1.4ポイント低下)。
- ・過年度と現役の進学率の差は2007年0.2ポイント→2015年0.1ポイントと差が小さい。

専門学校進学者

- ・現役の進学率は2007年16.8%→2015年16.7%(0.1ポイント低下)。
過年度の進学率は2007年21.7%→2015年22.4%(0.7ポイント上昇)。
- ・過年度と現役の進学率の差は2007年4.9ポイント→2015年5.7ポイントと拡大。

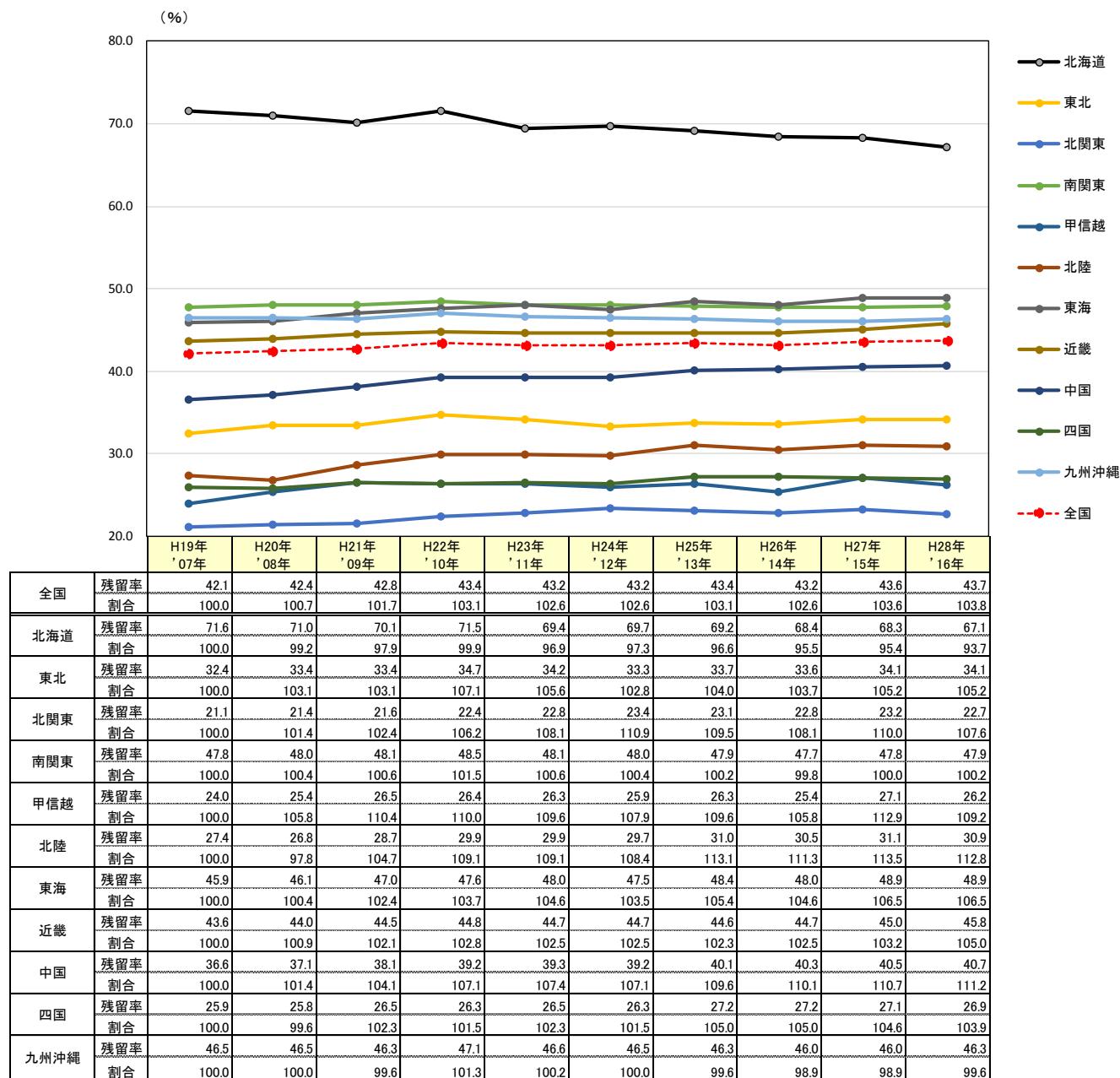


地元残留率の推移(全体:大学進学者:エリア別:2007~2016年)

■2007年42.1%→2016年43.7%(1.6ポイント上昇)

- 全国で2007年42.1%→2016年43.7%と1.6ポイント上昇。
- 上昇率が高いのは、1位北陸(112.8)、2位中国(111.2)、3位甲信越(109.2)。※
- 残留率が高いのは、1位北海道(2016年67.1%)、2位東海(48.9%)、3位南関東(47.9%)。
- 北海道は2007年で71.6%という高い残留率だったが、2016年で67.1%と4.5ポイント低下。ただし数値としては抜きんでて高く、2位の東海(48.9%)に20ポイント近い差をつけており、全体平均を引き上げている。

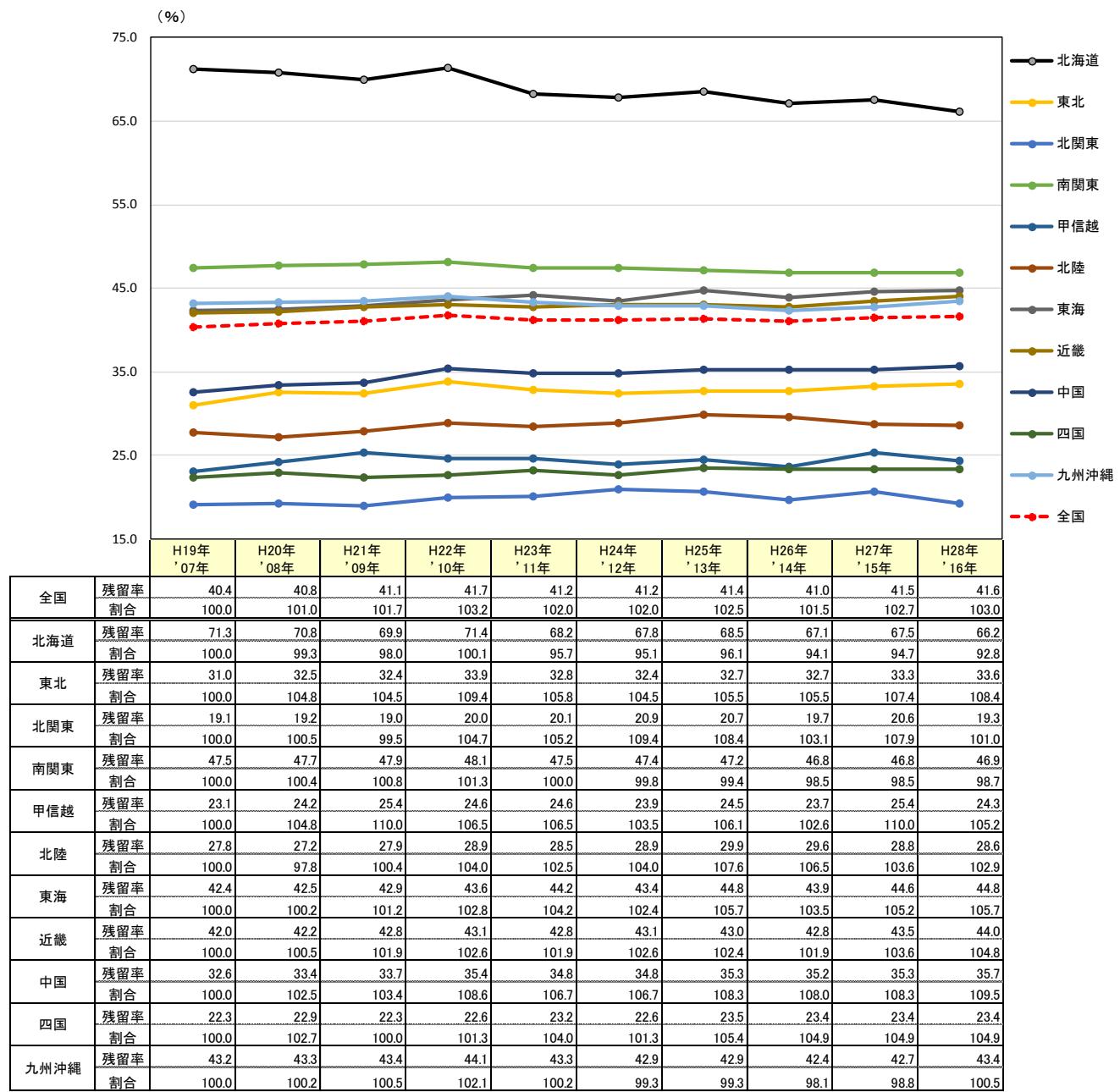
注) ※の()内の数値は、2007年を100としたときの2016年の指数



地元残留率の推移(男子:大学進学者:エリア別:2007~2016年)

■ 2007年40.4%→2016年41.6%(1.2ポイント上昇)

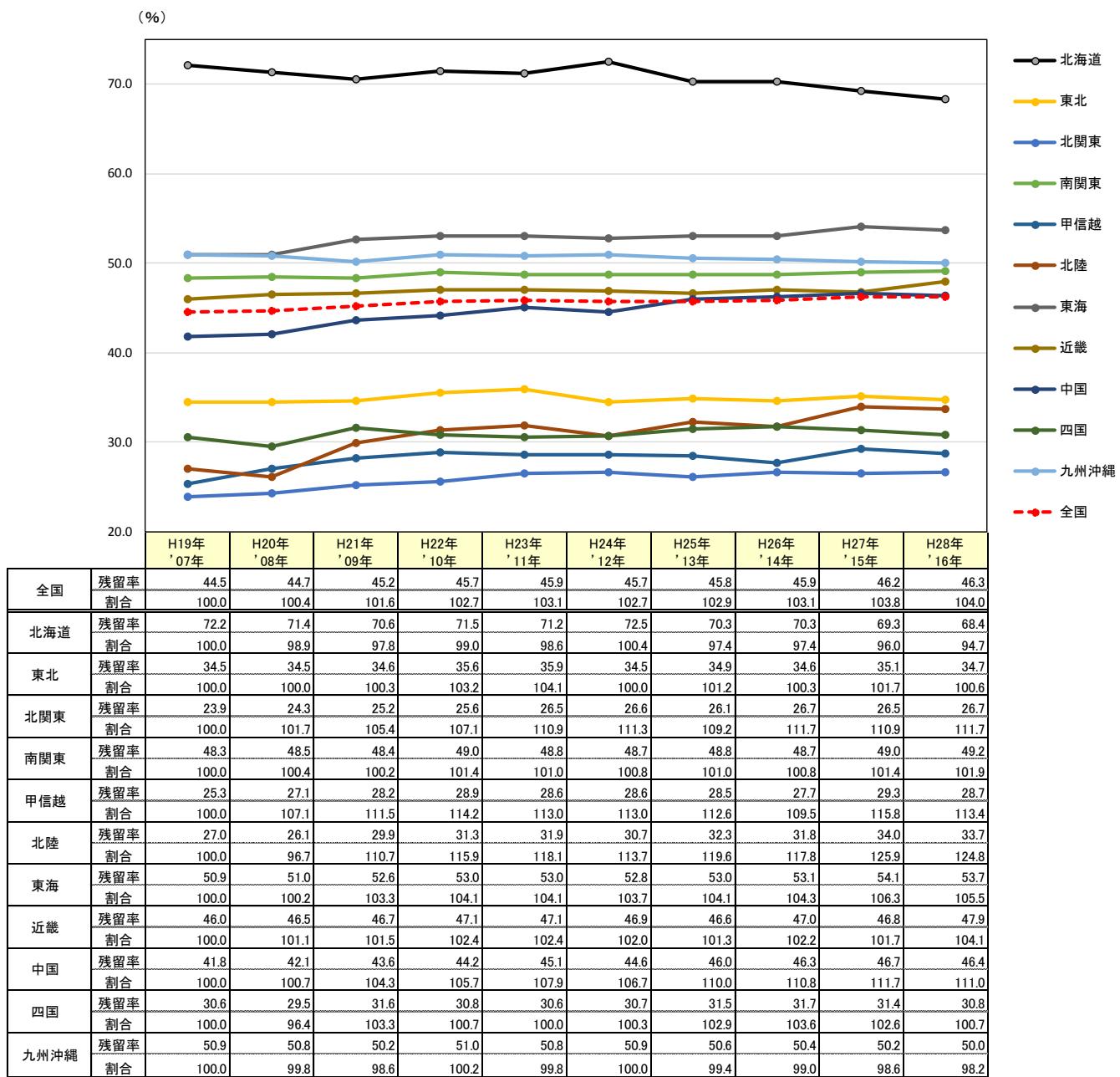
- 全国で2007年40.4%→2016年41.6%と1.2ポイント上昇。
 - 上昇率が高いのは、1位中国(109.5)、2位東北(108.4)、3位東海(105.7)。※
 - 上昇率が低いのは、1位北海道(92.8)、2位南関東(98.7)、3位九州沖縄(100.5)。※
 - 残留率が高いのは、1位北海道(2016年66.2%)、2位南関東(46.9%)、3位東海(44.8%)。
- 注) ※の()内の数値は、2007年を100としたときの2016年の指数



地元残留率の推移(女子：大学進学者：エリア別：2007～2016年)

■2007年44.5%→2016年46.3%(1.8ポイント上昇)

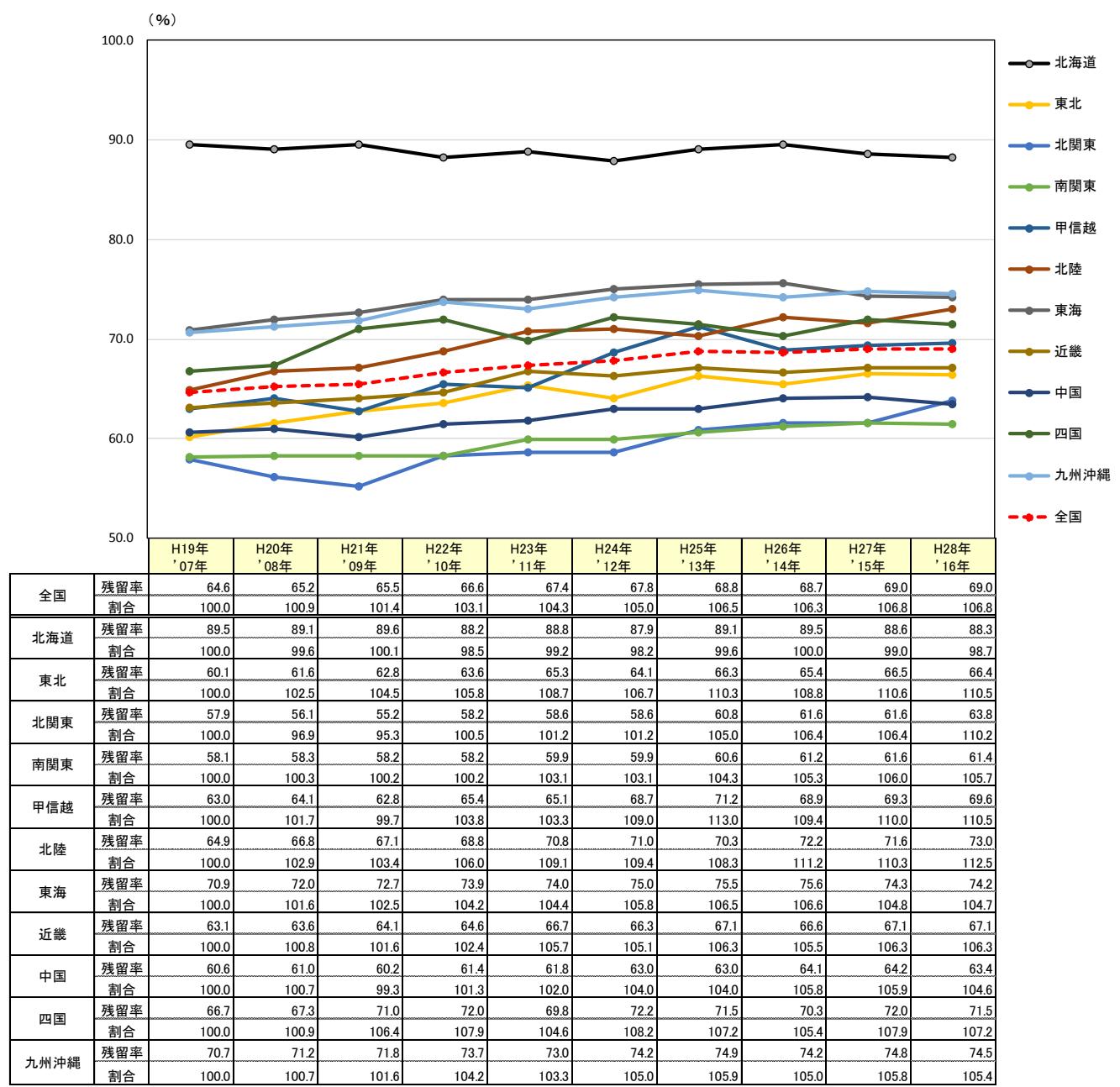
- ・全国で2007年44.5%→2016年46.3%と1.8ポイント上昇。
 - ・上昇率が高いのは、1位北陸(124.8)、2位甲信越(113.4)、3位北関東(111.7)。※
 - ・10年間で低下したのは北海道(72.2%→68.4%)、九州沖縄(50.9%→50.0%)。
 - ・残留率が高いのは、1位北海道(2016年68.4%)、2位東海(53.7%)、3位九州沖縄(50.0%)。
- 注) ※の()内の数値は、2007年を100としたときの2016年の指標



地元残留率の推移(全体:短期大学進学者:エリア別:2007~2016年)

■ 2007年64.6%→2016年69.0%(4.4ポイント上昇)

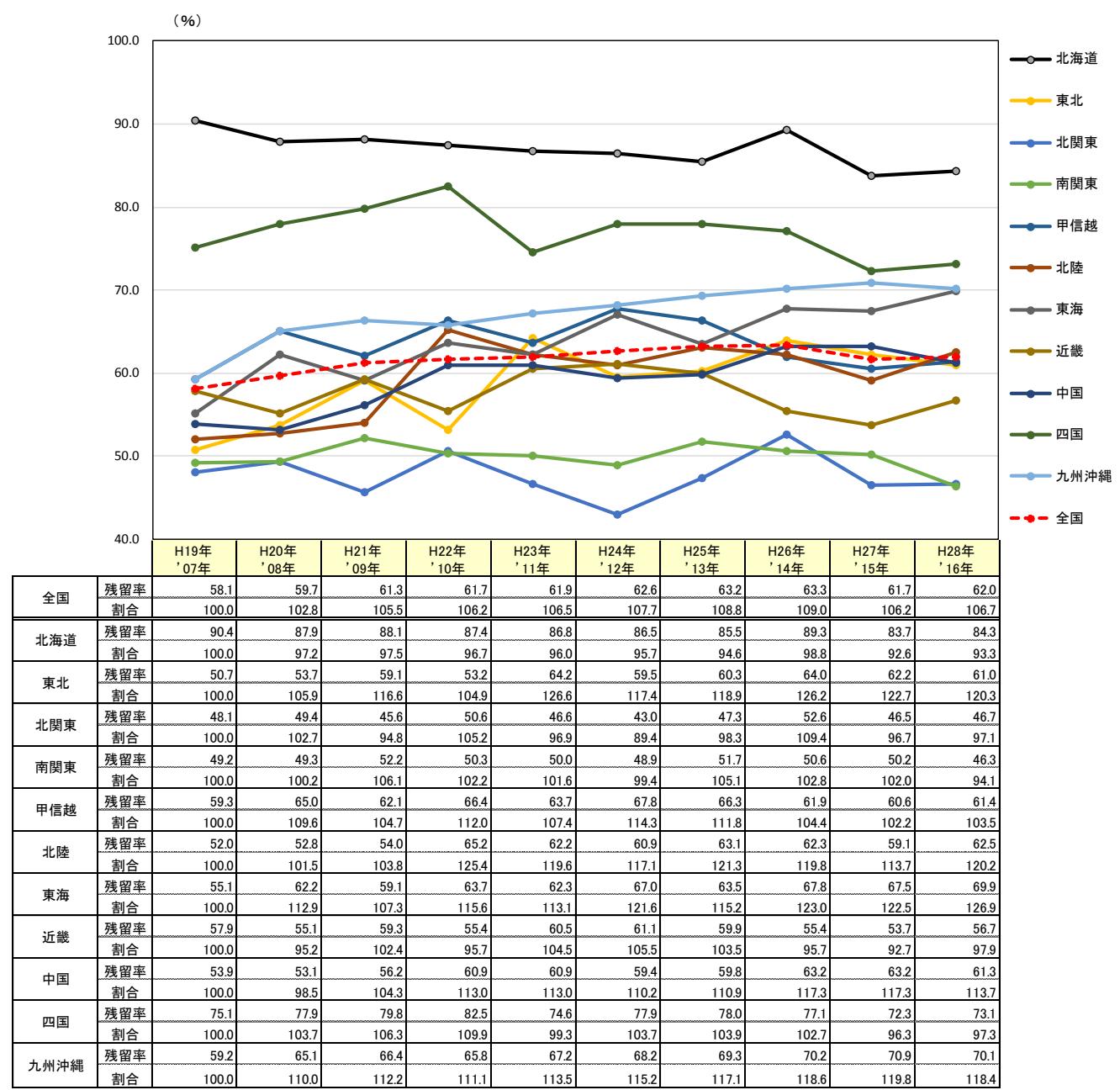
- 全国で2007年64.6%→2016年69.0%と4.4ポイント上昇。
 - 上昇率が高いのは、1位北陸(112.5)、2位東北・甲信越(110.5)。※
 - 10年間で低下したのは北海道(89.5%→88.3%)のみ。
 - 残留率が高いのは、1位北海道(2016年88.3%)、2位九州沖縄(74.5%)、3位東海(74.2%)。
- 注) ※の()内の数値は、2007年を100としたときの2016年の指数



地元残留率の推移(男子：短期大学進学者：エリア別：2007～2016年)

■2007年58.1%→2016年62.0%(3.9ポイント上昇)

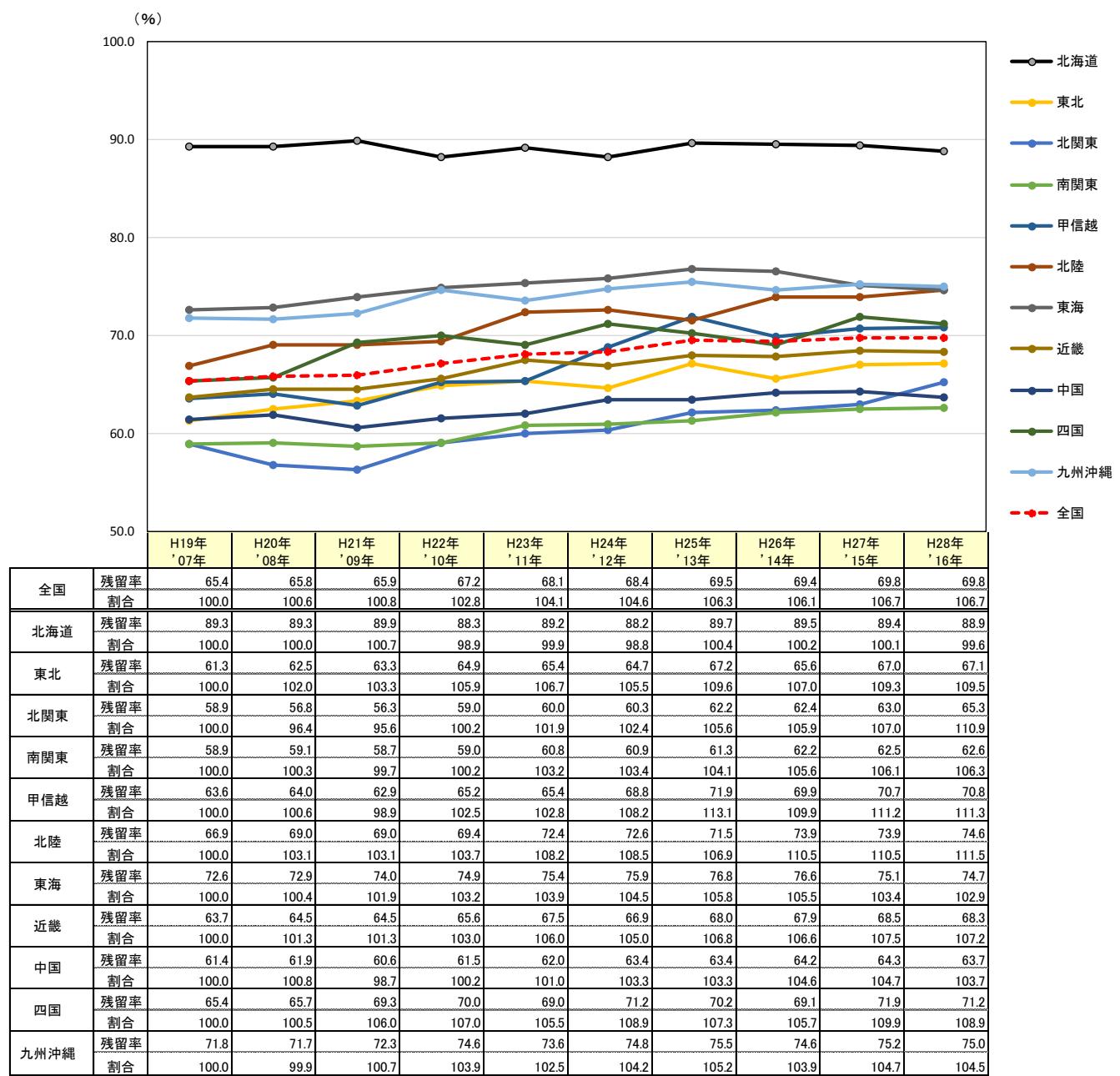
- 全国で2007年58.1%→2016年62.0%と3.9ポイント上昇。
 - 上昇率が高いのは、1位東海(126.9)、2位東北(120.3)、3位北陸(120.2)。※
 - 上昇率が低いのは、1位北海道(93.3)、2位南関東(94.1)、3位北関東(97.1)。※
 - 残留率が高いのは、1位北海道(2016年84.3%)、2位四国(73.1%)、3位九州沖縄(70.1%)。
- 注) ※の()内の数値は、2007年を100としたときの2016年の指数



地元残留率の推移(女子：短期大学進学者：エリア別：2007～2016年)

■2007年65.4%→2016年69.8%(4.4ポイント上昇)

- 全国で2007年65.4%→2016年69.8%と4.4ポイント上昇。
 - 上昇率が高いのは、1位北陸(111.5)、2位甲信越(111.3)、3位北関東(110.9)。※
 - 10年間で低下したのは北海道(89.3%→88.9%)のみ。
 - 残留率が高いのは、1位北海道(2016年88.9%)、2位九州沖縄(75.0%)、3位東海(74.7%)。
- 注) ※の()内の数値は、2007年を100としたときの2016年の指数



地元残留率(全体：大学・短期大学進学者：都道府県別：2016年)

■大学進学者の地元残留率1位は愛知、短期大学進学者の地元残留率1位は福岡

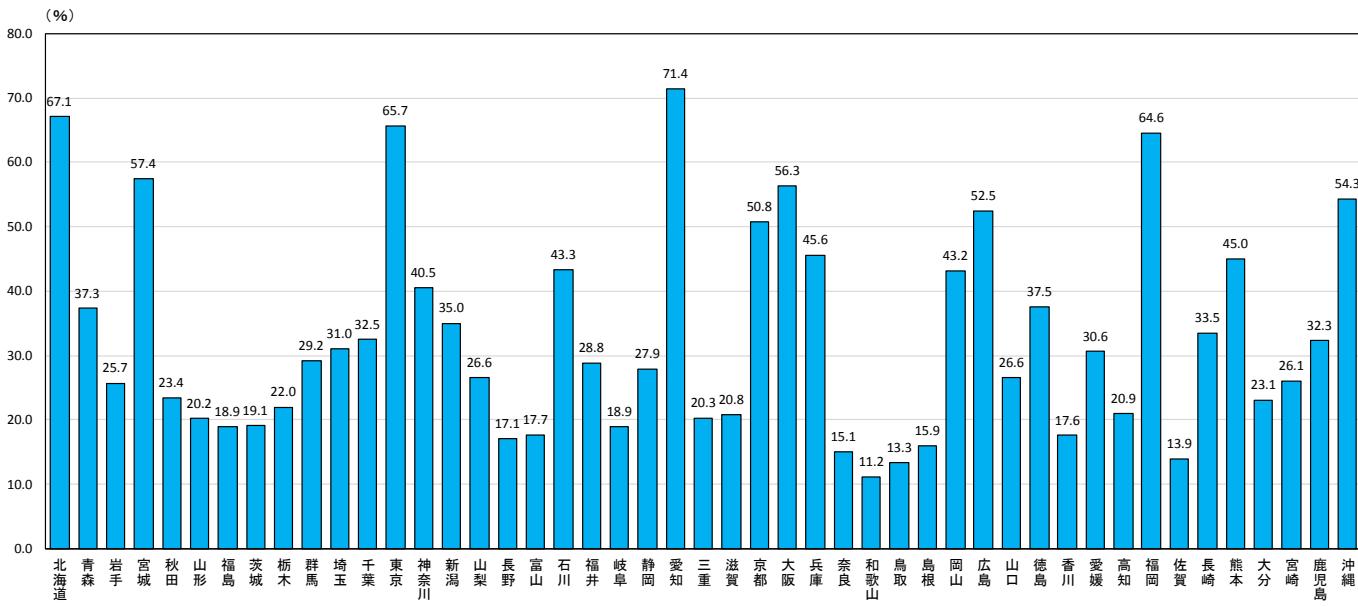
大学進学者地元残留率

残留率が高いのは、1位愛知(71.4%)、2位北海道(67.1%)、3位東京(65.7%)
残留率が低いのは、1位和歌山(11.2%)、2位鳥取(13.3%)、3位佐賀(13.9%)

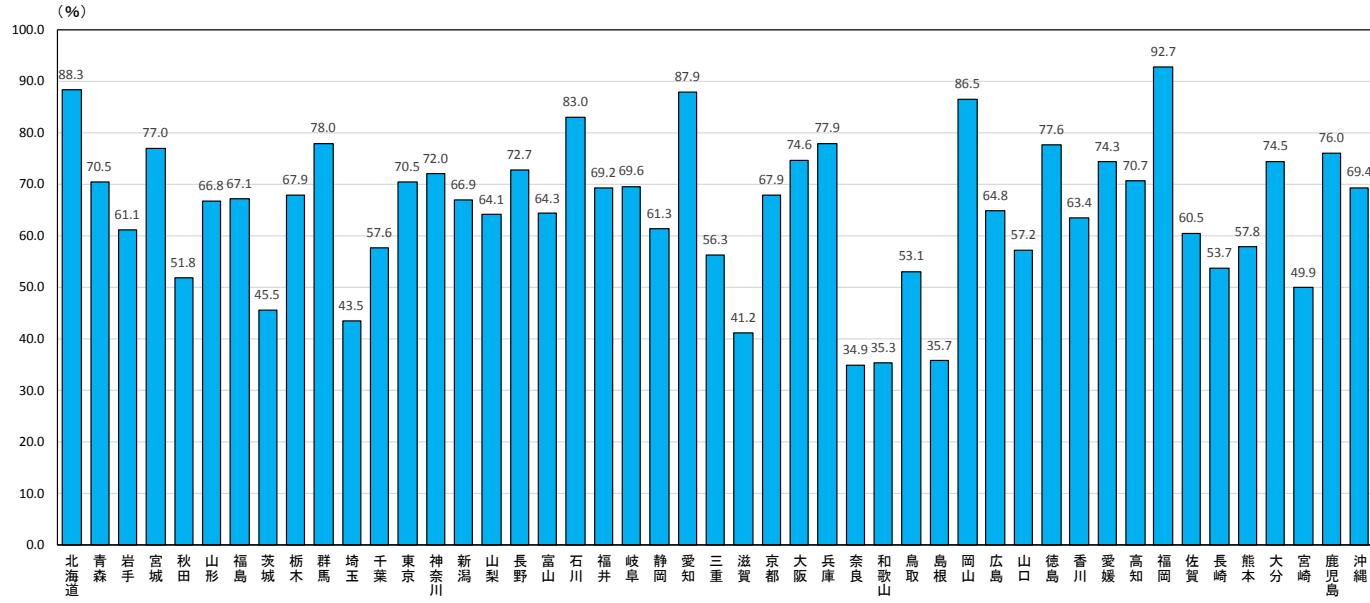
短期大学進学者地元残留率

残留率が高いのは、1位福岡(92.7%)、2位北海道(88.3%)、3位愛知(87.9%)
残留率が低いのは、1位奈良(34.9%)、2位和歌山(35.3%)、3位島根(35.7%)

・大学進学者地元残留率



・短期大学進学者地元残留率



地元残留率(男子：大学・短期大学進学者数：都道府県別：2016年)

■大学進学者の残留率1位は愛知、短期大学進学者の残留率1位は福岡

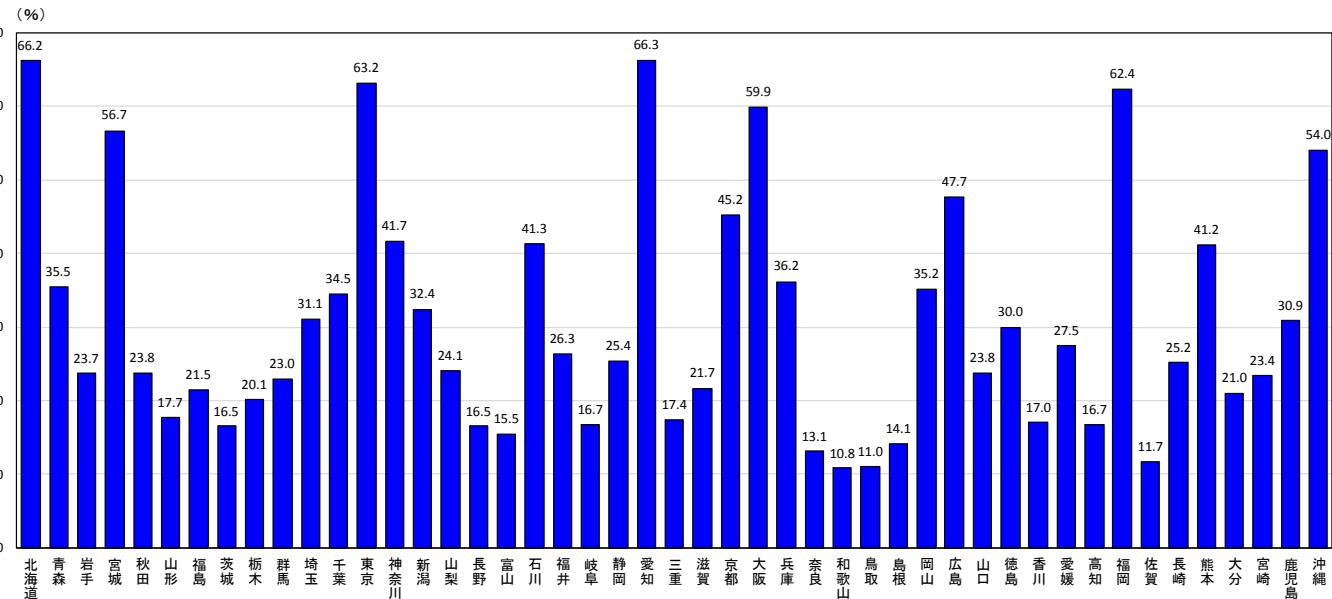
大学進学者地元残留率

残留率が高いのは、1位愛知(66.3%)、2位北海道(66.2%)、3位東京(63.2%)
 残留率が低いのは、1位和歌山(10.8%)、2位鳥取(11.0%)、3位佐賀(11.7%)

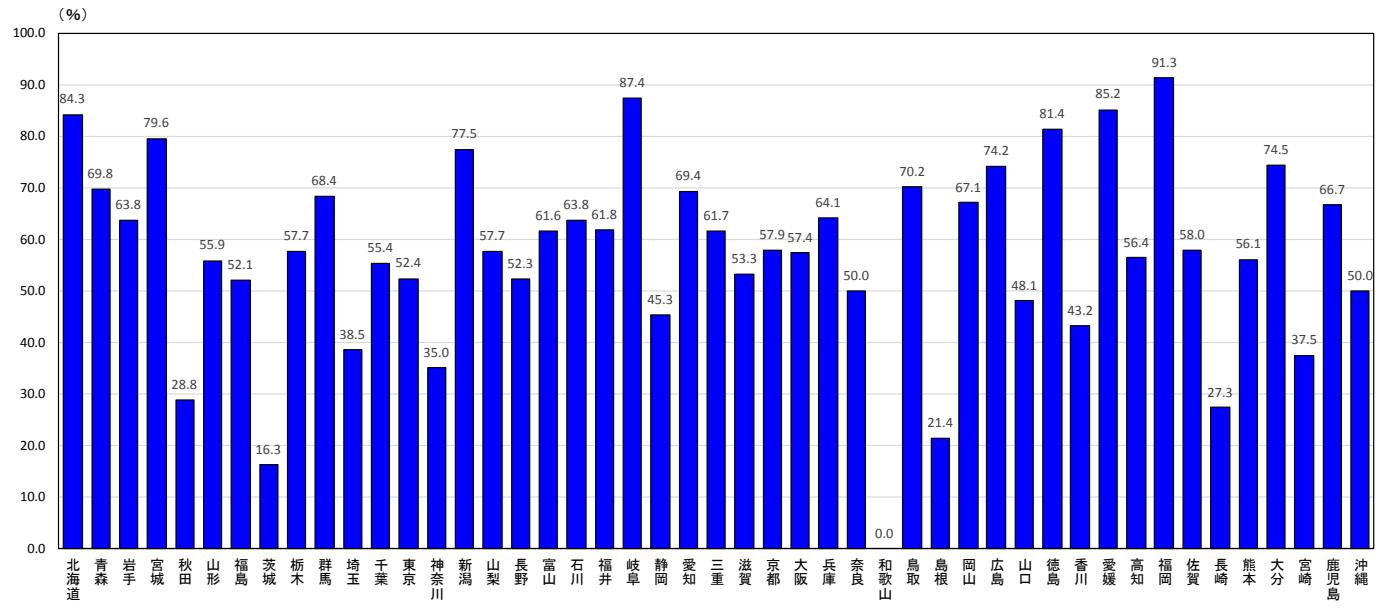
短期大学進学者地元残留率

残留率が高いのは、1位福岡(91.3%)、2位岐阜(87.4%)、3位愛媛(85.2%)
 残留率が低いのは、1位和歌山(0.0%)、2位茨城(16.3%)、3位島根(21.4%)

・大学進学者地元残留率



・短期大学進学者地元残留率



地元残留率(女子：大学・短期大学進学者：都道府県別：2016年)

■大学進学者の地元残留率1位は愛知、短期大学進学者の地元残留率1位は福岡

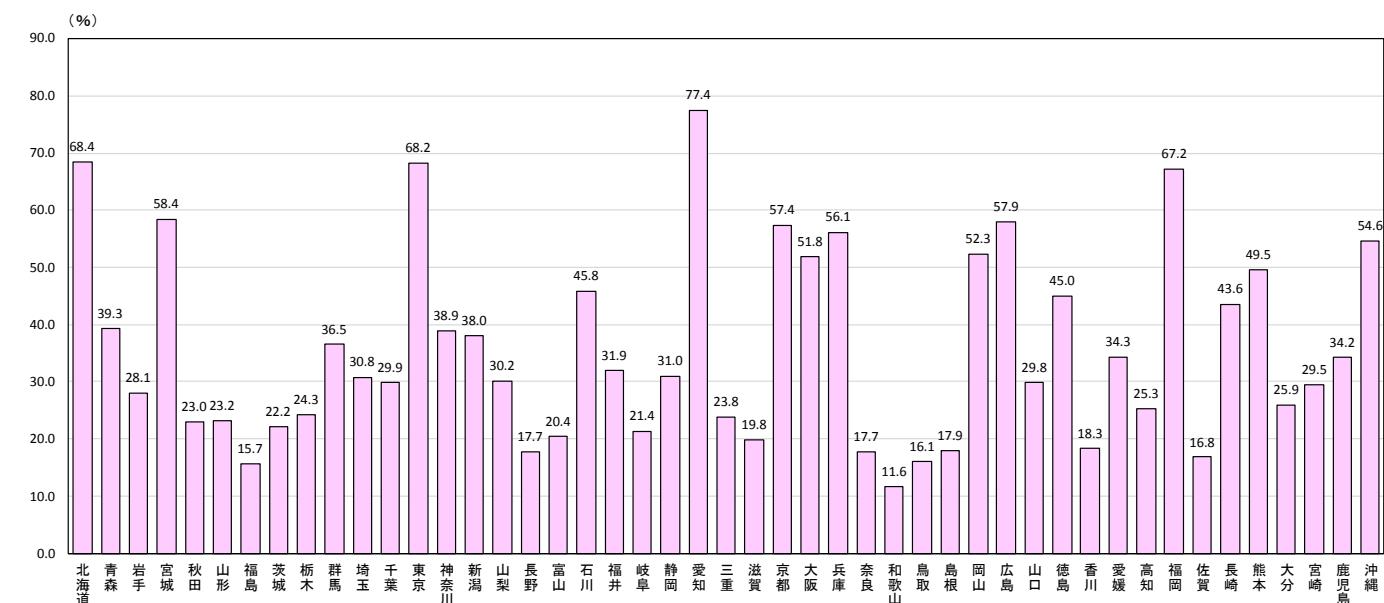
大学進学者地元残留率

残留率が高いのは、1位愛知(77.4%)、2位北海道(68.4%)、3位東京(68.2%)
残留率が低いのは、1位和歌山(11.6%)、2位福島(15.7%)、3位鳥取(16.1%)

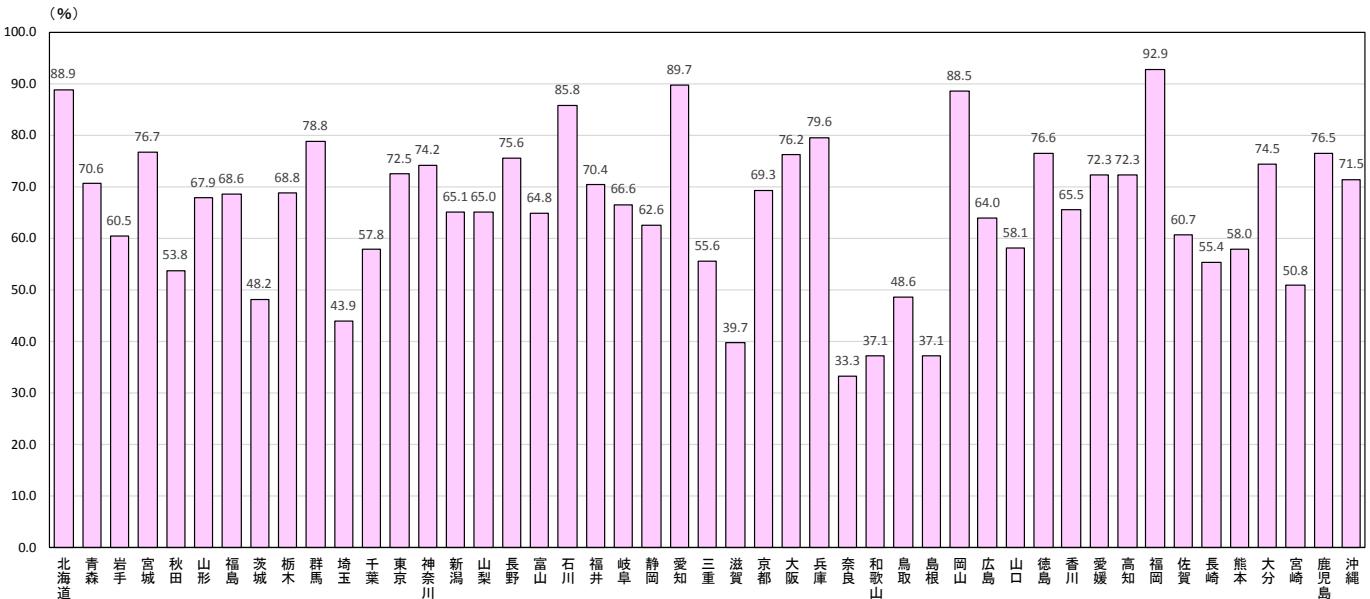
短期大学進学者地元残留率

残留率が高いのは、1位福岡(92.9%)、2位愛知(89.7%)、3位北海道(88.9%)
残留率が低いのは、1位奈良(33.3%)、2位和歌山・島根(37.1%)

・大学進学者地元残留率



・短期大学進学者地元残留率



18歳人口減少率×地元残留率 (大学進学者:都道府県別:2016→2027年)

■ 「象限④」(18歳人口減少率が高く地元残留率が低い)に多くの県が集まる

- ・全国平均でガイドラインを引き4象限に分けると、以下のとおりになる。

象限① 18歳人口減少率が低く、地元残留率が高い

: 宮城、東京、神奈川、愛知、兵庫、岡山、広島、福岡、沖縄

→人口が減少せず、地元にも残るため、県内募集は比較的しやすいセグメント。

象限② 18歳人口減少率が高く、地元残留率が高い

: 北海道、青森、新潟、石川、京都、大阪、徳島、長崎

→18歳は比較的地元に残るが、マーケット自体が縮小するセグメント。

象限③ 18歳人口減少率が低く、地元残留率が低い

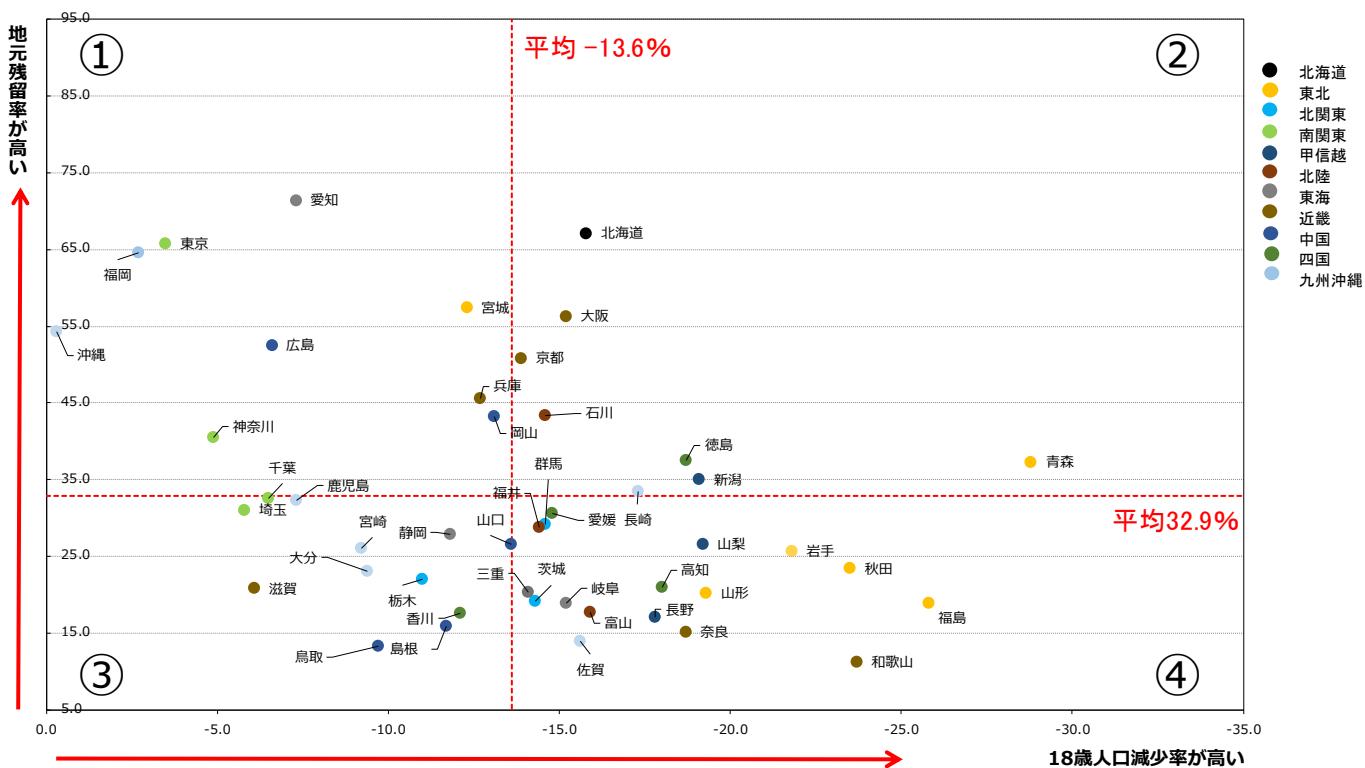
: 栃木、埼玉、千葉、静岡、滋賀、鳥取、島根、山口、香川、大分、宮崎、鹿児島

→人口は大きくは減少しないものの、周辺県への流出が多いセグメント。

象限④ 18歳人口減少率が高く、地元残留率が低い

: その他の県

→人口減少に加え地元にも残留しないため、地元募集だけでは厳しいセグメント。



※熊本=熊本地震の影響に配慮した対応(2016年8月4日 平成28年度学校基本調査(速報)報道発表より)

被害が甚大であった熊本県に所在する学校について、以下のとおり扱うこととした。

幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、

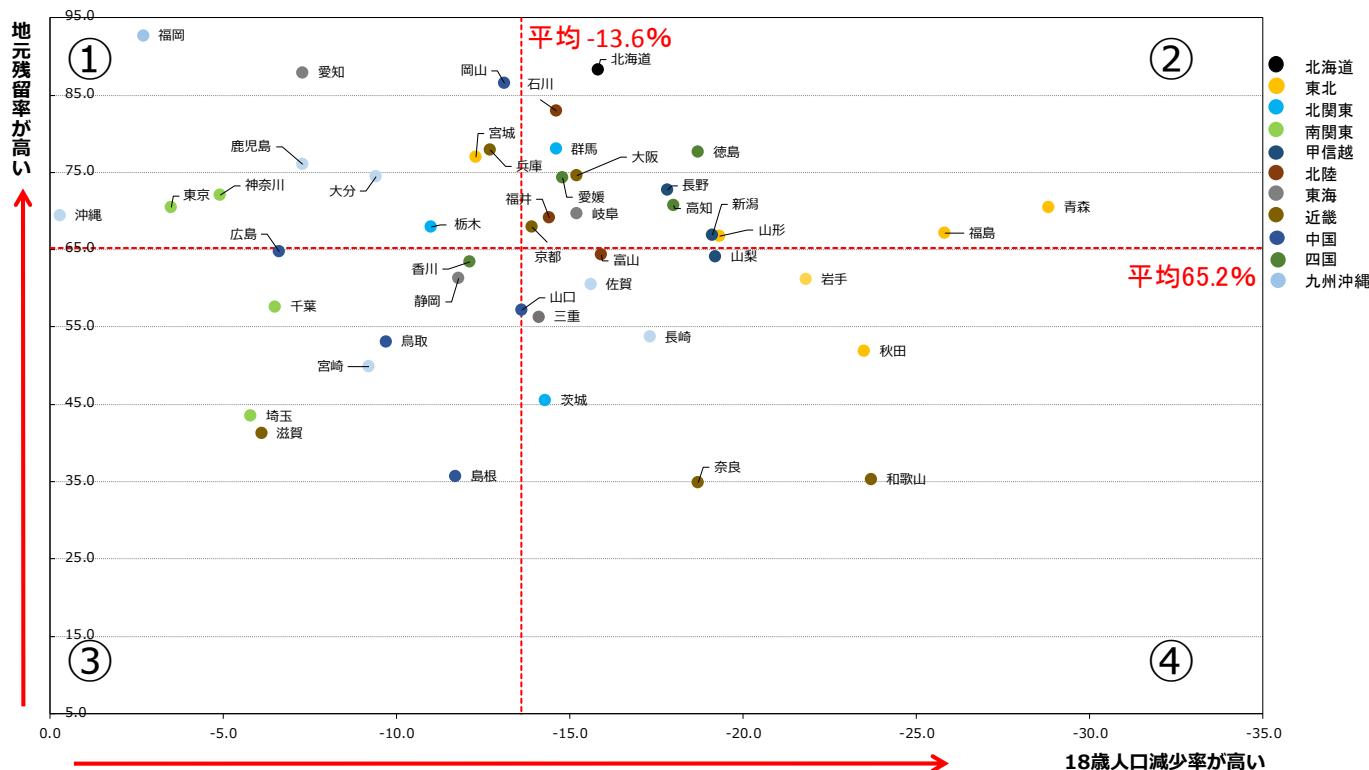
中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校については、提出期限を6月25日から8月25日に延長したため、

速報に反映されていない。

18歳人口減少率×地元残留率 (短期大学進学者：都道府県別：2016→2027年)

■大学進学者と比較すると、地元に残留する傾向が強い

- ・短期大学の特性として比較的地元密着の傾向が強く、大学進学者と比較すると地元残留率の平均が32.3ポイント高い。
 - ・全国平均でガイドラインを引き4象限に分けると、以下の通りになる。
- 象限① 18歳人口減少率が低く、地元残留率が高い
：宮城、栃木、東京、神奈川、愛知、兵庫、岡山、福岡、大分、鹿児島、沖縄
→人口が減少せず、地元にも残るため、県内募集は比較的しやすいセグメント。
- 象限② 18歳人口減少率が高く、地元残留率が高い
：北海道、青森、山形、福島、群馬、新潟、長野、石川、福井、岐阜、京都、大阪、徳島
愛媛、高知
→18歳は比較的地元に残るが、マーケット自体が縮小するセグメント。
- 象限③ 18歳人口減少率が低く、地元残留率が低い
：埼玉、千葉、静岡、滋賀、鳥取、島根、広島、山口、香川、宮崎
→人口は大きくは減少しないものの、周辺県への流出が多いセグメント。
- 象限④ 18歳人口減少率が高く、地元残留率が低い
：その他の府県
→人口減少に加え地元にも残らなかったため、地元募集だけでは厳しいセグメント。



※熊本＝熊本地震の影響に配慮した対応（2016年8月4日 平成28年度学校基本調査（速報）報道発表より）

被害が甚大であった熊本県に所在する学校について、以下のとおり扱うこととした。

幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、

中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校については、提出期限を6月25日から8月25日に延長したため、速報に反映されていない。